

日本鉄道システム輸出組合
組合員紹介 2023





Introduction

日本鉄道システム輸出組合（英語名：Japan Overseas Railway System Association：略称JORSA）は、日本の鉄道システムの輸出を促進する団体であり、39社（2023年11月時点）の組合員で構成されています。組合員構成は、製造メーカー29社、エンジニアリング会社2社、商社が8社であり、鉄道システム・産業全般を網羅する組織です。

今般、2019年に発刊したJORSA組合員紹介カタログの改訂版を発刊することとなり、組合員39社の企業概要・主要製品・輸出実績等をJORSA自身の事業活動と併せ、業態毎に紹介致しますので、是非、ご参照ください。

日本鉄道システム輸出組合（Japan Overseas Railway System Association：略称 JORSA）は、1953 年に特別認可法人として設立され、以来、日本の鉄道システム輸出促進を目的に以下の事業活動を行っています。

鉄道は、他の交通機関と比較して、旅客や貨物を大量に速く輸送できるため、国や都市の発展に必要不可欠な交通手段であり、新興国においては、国家プロジェクトとして鉄道網の拡張・整備が進められており、先進国においても、高速鉄道・都市交通システム等が積極的に推進されております。また、鉄道は、他の交通機関と比較して、エネルギー効率に優れ、CO₂ 排出量も少ないので、環境負荷が小さく、環境にやさしい重要な社会インフラとして位置付けられております。

JORSA は、今後も組合員企業と共に、質の高い日本の鉄道技術・システムを世界各国に輸出する事を通じて、当該国の交通・経済発展、ひいては地球規模の環境保全に貢献してまいります。

【組織概要】

名 称： 日本鉄道システム輸出組合
設 立： 1953 年（昭和 28 年）3 月 10 日
根 拠 法： 輸出入取引法（特別認可法人）
所 在 地： 〒100-0005
東京都千代田区丸の内 1-8-2 鉄鋼ビルディング 3 階
理 事 長： 岡根 修司
組合員数： 39 社（2023 年 11 月時点）



<https://www.jorsa.or.jp/ja/>

JORSA の主な事業

■ 情報調査事業

海外の鉄道に関する情報を収集・整理し、特定国の鉄道市場概要を纏めた資料を制作・発刊する事により、組合員や関係者にさまざまな情報提供を行っています。

- 世界鉄道市場便覧
- 海外情報調査（JORSA インテリジェンス）
- 文献購入・整備

■ 広報出版事業

組合員への情報発信、質の高い日本の鉄道システムの海外への紹介のために、次のような資料を制作・発刊しています。

- 鉄道システム輸出組合報
- 海外向け技術情報誌 Japanese Railway Information
- 海外向け広報誌
- ホームページ

■ 展示事業

日本の優れた鉄道技術を紹介するため、海外の主要な鉄道関連の展示会に出展しています。

■ 輸出力基盤強化事業

日本の鉄道システム海外展開の基盤強化のため、次のような活動を行っています。

- 講演会
組合員を対象に、鉄道関係の様々な分野の専門家による講演会を行います。
- 海外鉄道セミナー・スタディツアー
国・地域を特定し、その地域に於いて今後期待される鉄道にフォーカスし、セミナーを実施したり、市場調査を目的に、特定国・特定地域における鉄道関連の政府機関・事業者・メーカー等を訪問する鉄道スタディツアーを実施します。
- 国内鉄道研修ツアー
組合員を対象に、鉄道関連施設、メーカー企業等を訪問・見学する研修ツアーを実施します。
- 海外要人招聘
海外鉄道関係要人が来日する機会を捉え、意見交換会、交流会を行います。また、鉄道関連施設、メーカー企業等への訪問をサポートします。
- 海外鉄道関係者招聘
日本の鉄道への理解を深め、日本の鉄道システムの受注に寄与するという目的で海外鉄道関係者を招聘し、鉄道事業関連施設やメーカー等の訪問・視察を行います。

■ 貿易保険事業

JORSA は貿易包括保険の申込み窓口となっています。



InnoTrans 2018



InnoTrans 2022



UITP 2019



講演会



海外鉄道セミナー



海外鉄道スタディツアー



世界鉄道市場便覧



広報資料



国内鉄道研修ツアー



海外要人招聘



海外鉄道関係者招聘



Contents

●	アルナ車両株式会社	5
●	株式会社日立製作所	6
●	株式会社総合車両製作所	7
●	川崎車両株式会社	8
●	近畿車輛株式会社	9
●	新潟トランス株式会社	10
●	日本車輛製造株式会社	11
●	富士電機株式会社	12
●	三菱電機株式会社	13
●	東芝インフラシステムズ株式会社	14
●	東洋電機製造株式会社	15
●	株式会社京三製作所	16
●	日本信号株式会社	17
●	コンビウィズ株式会社	18
●	株式会社大同キャスティングス	19
●	古河電池株式会社	20
●	林総事株式会社	21
●	株式会社日立ニコトランスミッション	22
●	近鉄車両エンジニアリング株式会社	23
●	ナブテスコ株式会社	24
●	株式会社中村自工	25
●	株式会社成田製作所	26
●	日本車輛洗滌機株式会社	27
●	日本製鉄株式会社	28
●	NKK スイッチズ株式会社	29
●	株式会社菅沼製作所	30
●	大誠テクノ株式会社	31
●	東邦シートフレーム株式会社	32
●	株式会社ユタカ製作所	33
●	三菱重工業株式会社	34
●	東洋エンジニアリング株式会社	35
●	伊藤忠商事株式会社	36
●	丸紅株式会社	37
●	三菱商事株式会社	38
●	三井物産株式会社	39
●	三井物産プラントシステム株式会社	40
●	双日株式会社	41
●	住友商事株式会社	42
●	株式会社ヤシマキザイ	43



<https://alna-sharyo.co.jp>

会社概要

社名	アルナ車両株式会社	資本金	2,000万円(2023年3月期)
代表者	代表取締役社長 田島 辰哉	売上高	33億3,300万円(2023年3月期)
設立	2001年 12月 3日		
従業員数	133人(2023年3月31日現在)		
本社所在地	〒566-0013 大阪府摂津市阪急正雀1番2号		
主要工場	正雀工場		

事業内容・実績・製品紹介

アルナ車両は国内路面電車のトップメーカーです。
当社では、独自技術により開発してきた純国産超低床路面電車「リトルダンサー」シリーズをはじめ、国内各地の鉄軌道事業者向けに人と環境にやさしい車両を製作納入しています。
また、豊富な車両製造のノウハウを活かし、通勤電車、観光列車、小型車両など様々な車両のリニューアル、改造、補修、機器整備も行い、安全・安心・快適な鉄道輸送に貢献しています。



超低床路面電車 福井鉄道F2000形



超低床路面電車 阪堺電気軌道1101形



超低床路面電車 伊予鉄道5000形



超低床路面電車 長崎電気軌道6000形



超低床路面電車 鹿児島市交通局7500形



会社概要

<https://www.hitachirail.com>

社名	株式会社日立製作所	資本金	4,628億1,700万円 (連結: 2023年3月末現在)
代表者	代表執行役 執行役社長兼CEO 小島 啓二	売上収益	7,360億円(鉄道部門)
設立	1920年(大正9年) 2月 1日 [創業: 1910年(明治43年)]	調整後営業利益	403億円(鉄道部門)
従業員数	322,525人(連結: 2023年3月末現在)		
本社所在地	〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号		
主要工場/ 国内外拠点	主要工場: 笠戸事業所/水戸事業所(日本)、ニュートンエイクリフ(英国)、 ピストイア/ナポリ/レッキョカラブリア(イタリア)、マイアミ/ピッツバーグ(米国) 主要拠点: 東京、ロンドン、ナポリ、ジェノア		

事業内容・実績・製品紹介

日立は車両、駆動用制御装置をはじめ列車運行管理システムや電力管理システム、情報サービスなどのフルラインナップのサービスを提供できる総合鉄道システムインテグレーターとして、重要な社会インフラである「鉄道」を支えています。

2023年3月末現在、鉄道ビジネスユニットの従業員は1万4,500名超、世界26か国で事業展開しており、売上の8割は海外となっています。

日立はITとOT(制御・運用技術)、プロダクトを活用するLumadaソリューションを通じて、お客さまや社会が抱える課題を解決します。



米国ホノルル 完全自動運転都市鉄道システム「Skyline」



イタリア 電化・非電化両用3モードハイブリッド車両「Blues」

会社概要

<https://www.j-trec.co.jp>

社名	株式会社総合車両製作所	資本金	31億円※
代表者	代表取締役社長 西山 隆雄	総資産	632億6,500万円※
設立	2012年 4月 2日	純資産	299億7,500万円※
従業員数	1,429人	売上高	370億8,600万円※
		営業利益	10億1,100万円※
本社所在地	〒236-0043 神奈川県横浜市金沢区大川3番1号		
主要工場/ 国内外拠点	・横浜事業所(電車(各種)、気動車、新幹線、新交通システム等) ・新津事業所(電車(在来線用通勤形)) ・和歌山事業所(台車部品、コンテナ)		

※ 2022年度

事業内容・実績

J-TRECは、ステンレス車両製造のさきがけである東急車輛製造株式会社(1946年創業)を前身とし、2012年に発足したJR東日本グループの鉄道車両メーカーです。高度なステンレス車両技術を活かし、次世代ステンレス車両を開発、「sustina」と名付けて国内外に展開しております。また、新幹線をはじめとした高速車両から、ハイブリッド車両や観光列車用車両、物流コンテナまで幅広い製品の設計・製造も行っております。今後も技術力を磨きながら、JR東日本グループとの連携によるメンテナンスやIoT技術等も含めた総合的な鉄道技術の提供を通じ、世界の鉄道システムの発展に寄与してまいります。

製品紹介

「sustina」は、当社が設計・製造する次世代ステンレス車両です。共通プラットフォームを採用することで、イニシャルコストや保守費などのライフサイクルコストの低減を図っております。更に、ユニバーサルデザインを積極的に採用することで、快適性の向上も図っています。また、省エネ・環境性能に優れたディーゼルハイブリッド車両、バッテリーハイブリッド車両を「sustina HYBRID」としてシリーズ展開しています。また、2022年にはJR東日本の水素ハイブリッド電車「HYBARI」(FV-E991系)の製造を担いました。



タイ・バンコク パープルライン向け車両



東日本旅客鉄道 FV-E991系



京浜急行電鉄 1000形 1890番台



東日本旅客鉄道 E235系



東日本旅客鉄道 E353系



東日本旅客鉄道 E7系



会社概要

<https://www.khi.co.jp/rail/>

社名	川崎車両株式会社	資本金	96億8,500万円
代表者	代表取締役社長執行役員 村生 弘		
設立	2021年 10月 1日		
従業員数	3,473人(連結ベース 2023年3月31日現在)		
本社所在地	神戸本社 〒652-0884 神戸市兵庫区和田山通二丁目1番18号		
主要工場／ 国内外拠点	東京本社、Kawasaki Rail Car, Inc. (ニューヨーク州) Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. (ネブラスカ州)等 国内7か所、海外2か所		

事業内容・実績・製品紹介

川崎車両は2021年10月に川崎重工業株式会社より分社化し、新たなスタートを切りました。

1906年に鉄道車両製造を開始して以来、蓄積してきた優れた技術と、高い生産性を備え、電車・客車・貨車・電気機関車・ディーゼル機関車など、さまざまな車両を製造し、日本国内のみならず、台湾・シンガポール・バングラデシュなど世界に向けて送り出しています。特にアメリカでは、ニューヨーク、フィラデルフィア、ボストン、ワシントンDCなどの大都市で、兵庫工場や、当社の現地法人であるKawasaki Rail Car, Inc.のヨンカース工場(ニューヨーク州)およびKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. のリンカーン工場(ネブラスカ州)から送り出された車両が市民の足となって都市交通を支えています。

今後の鉄道は、さらに高速化、快適化が進展し、また環境に優しくカーボンニュートラルに貢献することが可能な公共交通手段として、アジア諸国の大都市の混雑緩和や環境対策の為、総合交通体系の中核的役割をいっそう強めていくものと期待されています。陸・海・空にさまざまな製品を送り出す総合システムエンジニアリングメーカーグループの一員として、多彩な技術とノウハウを活かして車両技術の革新をはかり、鉄道車両の製造のみならず、鉄道車両のライフサイクルに亘るサービスの提供や鉄道システム全般に関わるソリューションプロバイダーとして、市場ニーズに応えていきます。



米国 メトロノース鉄道向け M-8型通勤電車



米国 ロングアイランド鉄道向け M-9型通勤電車



米国 ニューヨーク市交通局向け R211地下鉄電車



バングラデシュ ダッカ MRT6号線向け電車



シンガポール
トムソン・イーストコースト線向け T251地下鉄電車



台湾 台中市メトロ緑線向け電車

会社概要

<https://www.kinkisharyo.co.jp>

社名	近畿車輛株式会社	資本金	52億5,279万9,666円
代表者	代表取締役社長 吉川 富雄	総資産	554億円(2022年度)
設立	1939年 11月 18日(創業1920年12月19日)	純資産	272億円(2022年度)
従業員数	1,000人	売上高	358億円(2022年度)
		営業利益	12億円(2022年度)
本社所在地	〒577-8511 東大阪市稲田上町2丁目2番46号		
主要工場／ 国内外拠点	徳庵工場(大阪) KINKISHARYO International, L.L.C.(アメリカ) Rail Transit Consultants, Inc.(アメリカ) 東京事務所・名古屋事務所・九州事務所		

事業内容・実績

近畿車輛は、1920年の創業以来、約1世紀にわたり一貫して鉄道車両の製造に取り組んでまいりました。

「輸送機関であると同時に社会のシンボルでもある鉄道車両は、利用される様々な地域の文化や環境に適すべき」という理念に基づき、日本国内に限らず、1940年代から海外市場にも目を向け、現在に至るまで北米、中近東、アジア各国へ積極的に鉄道車両を納入してきました。

特にアメリカ LRV (Light Rail Vehicle) 市場において、当社はこれまで700両以上の納入実績を誇っています。当社のアメリカ現地法人であるKINKISHARYO International, L.L.C. のパームデール工場(カリフォルニア州)にて構体から組み立てられた車両が、人々の手軽な足として日々役立っています。

また、当社のデザイン品質は国際的にも高く評価されています。例えば、2019年に部分開業しましたカタールレール向けドーハメトロ車両では、カタール国の伝統的な意匠・慣習を内装のデザインやレイアウトに取り入れ、3つの国際的なデザイン賞を受賞致しました。

- reddot award 2017
- iF design award 2017
- German design award 2018

新興国のインフラ整備拡大や都市の交通渋滞解消、環境への配慮といった観点から、今後も注目される鉄道車両市場において、当社はこれまで培ってきた知見と新たな技術を重ね、人に優しく高品質かつ信頼性の高い鉄道車両を製造し、社会に貢献していきます。



アメリカ ロサンゼルス郡都市圏交通局向け P3010形高床LRV



カタール カタールレール向け ドーハメトロ



会社概要

<http://www.niigata-transys.com>

社名	新潟トランス株式会社	資本金	10億円
代表者	代表取締役社長 島田 治彦		
設立	2003年 2月 3日(前身:1910年 新潟鐵工所)		
従業員数	425人		
本社所在地	〒957-0101 新潟県北蒲原郡聖籠町東港5丁目2756-3		
主要工場/ 国内外拠点	〒957-0101 新潟県北蒲原郡聖籠町東港5丁目2756-3 敷地面積: 98,512平方メートル 従業員: 383名 生産機種: 鉄道車両・新交通向車両・ロータリー除雪車・散布車・特殊作業車		

事業内容・実績・製品紹介

新潟トランスは、1910年設立の新潟鐵工所を前身とし、富士重工業(現・SUBARU)の鉄道車両部門との統合により2003年に誕生しました。ディーゼル車両の国内トップメーカーとして鉄道車両を中心に、新交通システム、低床式路面電車、鉄道保守用車両、そして積雪地で活用する各種除雪車等、日常生活や安全運行に必要な使命を持つ製品を幅広く手掛け、豊富な経験を積んでまいりました。その経験で培った技術やノウハウは、国内のみならず海外でも受け入れられています。

香港国際空港、および隣国台湾の桃園国際空港においては、室内の快適性や車両保守性の向上と最新技術を取入れた新交通システム車両が、航空機の乗継客の輸送に、そして空港職員の業務を支えるべく活躍しています。

また、2018年にはミャンマー国鉄より、ヤンゴン・マンガレー幹線鉄道向け電気式気動車(ディーゼルエンジンで発電した電力を使ってモーターで動力を生み出すシステムの車両) 24両を受注し2022年に納入を完了しました。この電気式気動車は、最大の商業都市ヤンゴンからタングーまで現在約7時間要しているところを約3時間20分に大幅短縮することを可能にします。本車両がミャンマーの人々の移動に掛かる負担を軽減することで、交通問題の緩和や社会経済の発展に貢献します。

弊社は、今後もアジア地域での交通インフラ整備を通じて各国の経済発展に貢献していきます。



香港国際空港向け新交通システム車両(弊社工場内試走線にて)



商業都市ヤンゴンからタングーまで267kmを結ぶ



香港国際空港向け新交通システム車両(現地空港内にて)

会社概要

<https://www.n-sharyo.co.jp>

社名	日本車両製造株式会社	資本金	118億円※
代表者	代表取締役社長 田中 守	総資産	1,243億6,300万円※
設立	1896(明治29)年 9月 18日	純資産	511億2,300万円※
従業員数	2,321人 (連結 2023年3月31日現在)	売上高	979億6,900万円※
		経常利益	44億9,400万円※
本社所在地	〒456-8691 名古屋市熱田区三本松町1番1号		
主要工場/ 国内外拠点	豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所		

※2023年3月 連結

事業内容・実績

インフラストラクチャ創造企業

新幹線をはじめとした鉄道車両、物流を支える輸送用機器・橋梁、街づくりに不可欠な建設機械、発電機、日本の農業を支える営農プラント、そして次世代の高速交通機関である超電導リニアの開発まで多彩な設備を設計しています。120年以上の歴史を持つ日本車両は、重厚、長大な機器を中心に企画開発・製造、豊かな人間環境づくりをめざし、インフラストラクチャー創造企業として人の暮らしを支える事業を展開しています。

製品紹介

海外向け車両

世界の人々とともに豊かさを育みます。

21世紀を迎えて以来、あらゆる分野において、ますます激しい国際競争が進んでいます。日本車両は、メガコンペティションの時代にあって、コスト、品質などの国際競争力をいっそう高める一方、世界各国の人々から信頼され、ともに成長する道を歩んできました。暮らしと社会をより豊かにするために、製品の輸出にとどまらず、いっしょに技術を育み、根づかせる。それが日本車両の海外展開です。



インドネシア・ジャカルタ都市高速鉄道南北線向け電車



ベネズエラ・カラカス近郊電車



カナダ・Metrolinx向け ディーゼルカー



台湾高速鉄道向け 700T形高速電車



フィリピン・マニラ都市圏軽軌道公社向けLRT1号線車両



アメリカ・シカゴMETRA向け 新型2階建客車



会社概要 https://www.fujielectric.co.jp/products/electric_railways

社名	富士電機株式会社	資本金	476億円(2022年度)
代表者	代表取締役社長COO 近藤 史郎	総資産	1兆1,816億円(2022年度)
設立	1923年 8月 29日	売上高	1兆94億円(2022年度:連結)
従業員数	27,123人(連結)	営業利益	889億円(2022年度)
本社所在地 本社事務所	〒210-9530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号(ゲートシティ大崎イーストタワー)		
主要工場/ 国内外拠点	鈴鹿工場、千葉工場、東京工場、 富士電機アメリカ社 パーソニア工場、富士 SEMEC 社		

事業内容・実績

富士電機は、1923年の創業以来、エネルギー技術を革新し、産業・社会インフラの分野で、広く世の中に貢献して参りました。これまで培った技術や経験をもとに、エネルギー・環境技術の革新を追求し、お客様のシステム価値を高め、環境に優しい製品・システムを創り出してまいります。

富士電機は半世紀以上の間、鉄道用設備および機器を幅広く取り扱ってまいりました。これからも、環境に優しい鉄道システムの日々の安定・安全・快適な運行に大きく貢献してまいります。

- パワー半導体
- 鉄道車両用主回路システム
- 補助電源装置 (APS)
- ドア駆動装置
- 鉄道用地上電気設備
(変圧器・整流器・開閉器
回生電力吸収装置 等)

製品紹介

■ 鉄道車両駆動用装置

自社製のSiCパワー半導体モジュールと走行風冷却方式を採用して小型軽量化を図った製品を開発しました。新幹線では、主変換装置(駆動用コンバータ・インバータ)とともに主電動機と主変圧器を製作し、営業運転に向けて性能評価および長期耐久走行試験を実施しています。

■ 鉄道車両補助電源装置・ドア駆動装置

国内外の鉄道事業者殿向けに補助電源装置・ドア駆動装置を納入しています。北米向けの案件では、現地法人である富士 SEMEC 社による現地生産を実現し、北米現地での生産・保守サービスを実現しています。国内、アジア向けに納入している最新のFCPM(ドア用薄型モータ)式の戸閉装置は、ラックアンドピニオン機構による直接駆動方式により優れた戸挟み検知能力・高速応答性・高信頼性を実現しています。



JR 東海 N700S 確認試験車



東急電鉄 2020系新型車両

会社概要 <https://www.mitsubishielectric.co.jp/society/traffic/>

社名	三菱電機株式会社	資本金	1,758億円*
代表者	執行役社長 漆間 啓	総資産	5兆5,825億円*
設立	1921年 1月 15日	純資産	3兆3,632億円*
従業員数	149,655人*	売上高	5兆37億円*
		営業利益	2,624億円*
本社所在地	〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)		
主要工場/ 国内外拠点	鉄道製品生産拠点: 伊丹、神戸、長崎、アメリカ、メキシコ、オーストラリア、中国、イタリア、インド等 世界40か国、関係会社数200社以上(全社)		

※ 2023年3月末、連結

事業内容・実績

三菱電機は、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献することを企業理念とし、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器などの製造・販売を事業目的としています。

創業翌年の1922年より鉄道車両用電機品を手掛け、「走る=電車を走らせる主回路装置」「止まる=ブレーキや保安装置」「制御する=列車統合管理システム」「快適にする=空調装置、トレインビジョン」全てを1社で実現します。

機器供給のみならず、豊富な経験と実績によって培ったエンジニアリング、製造、試験、点検、メンテナンス、及びトレーニングノウハウを駆使し、鉄道運行をトータルにサポートします。

1960年代からは海外にも進出。現在までに、車両用電機品を中心に世界36カ国に約59,000両分(2023年3月末時点)を受注しました。現地生産・営業拠点とも連携し、世界のより豊かな鉄道インフラの発展に先端鉄道ソリューションで貢献していきます。

製品紹介

三菱電機の製品ラインナップは世界でもトップレベル。品質・信頼性の高い製品で世界の鉄道運行を支えています。





会社概要 <https://www.global.toshiba/jp/company/infrastructure>

社名	東芝インフラシステムズ株式会社	資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 今野 貴之	売上高	約6,932億円(2022年度連結)
設立	1875年(明治8年)7月創業 2017年7月1日(株)東芝から分社		
従業員数	約19,900人(連結:2022年3月31日現在)		
本社所在地	〒212-8585 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34		
国内外拠点	国内28社・海外35社(東芝インフラシステムズ株式会社本体除く)		

事業内容

社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス

製品紹介

快適な未来を交通システムが創る。

- 東芝の鉄道交通システム -

鉄道システム事業部は、「車両システム」「電力システム」「情報システム」の3つのシステム分野において、鉄道交通システムの未来に向けて絶えず技術革新を行い、環境適応、安全性、正確性、快適さ、信頼性など、現在の交通機関に要求されるあらゆる可能性の向上に取り組んでいます。

鉄道交通の明日を育む3つのシステムをカバーする先進技術をグローバルな規模で展開しています。



車両情報装置



ハイブリッド機関車



VVVF インバータ



リチウムイオン二次電池 SCiB™ モジュール



主電動機



会社概要 <https://www.toyodenki.co.jp>

社名	東洋電機製造株式会社	資本金	49億9,839万円※
代表者	代表取締役社長 渡部 朗	総資産	496億8,213万円※
設立	1918年 6月 20日	純資産	245億8,273万円※
従業員数	1,149人(連結)	売上高	310億2,542万円※
		営業利益	5億1,760万円※

本社所在地 〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル5階

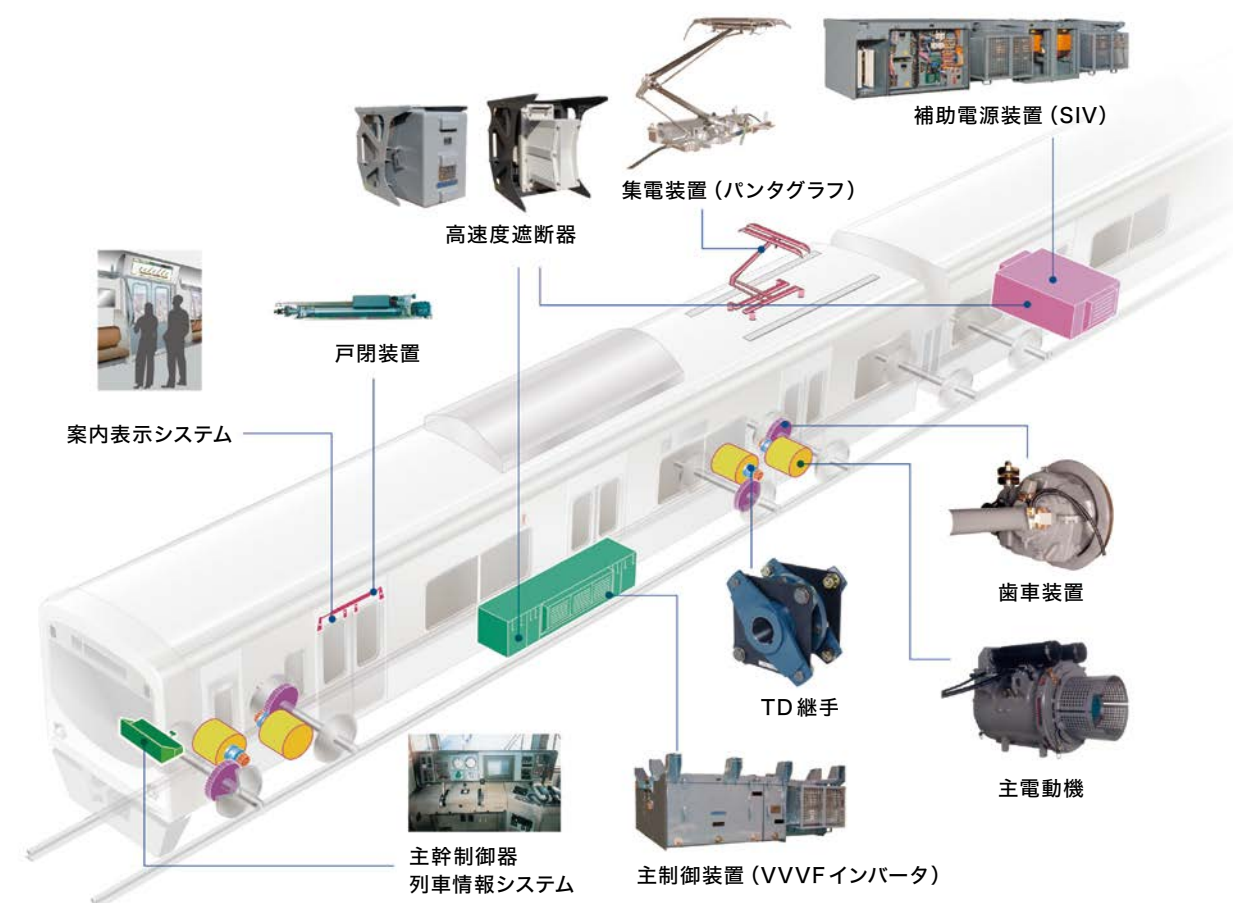
主要工場／ 横浜製作所、滋賀竜王製作所
国内外拠点 国内5社、海外8社(アメリカ1、中国6、タイ1)

※ 連結:2023年5月末

事業内容・実績

東洋電機製造は1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、2018年6月に創立100周年を迎えました。当社が扱う鉄道車両用電機品は、主電動機、歯車装置、主制御装置などの駆動系・制動系装置や、運転台周辺機器、戸閉装置、集電装置(パンタグラフ)といった鉄道車両のメカニズムそのものです。当社は、これらの製品づくりを通じて、公共輸送機関に求められる安全への信頼を支えるとともに、一層の機能性・快適性を追求し、日本をはじめアメリカ、パナマ、中国、インドネシアなど多くの鉄道会社の発展に寄与してきました。運行の正確さや高い安全性・信頼性によって、世界的に注目される日本の鉄道システム。その先進性を担っているのが、エレクトロニクス技術と機械技術を高度に融合した、当社の鉄道車両用電機品です。

製品紹介





会社概要

<https://www.kyosan.co.jp>

社名	株式会社京三製作所	資本金	62億7,030万円
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 國澤 良治	総資産	1,143億6,000万円*
設立	1917年 9月 3日	純資産	462億4,500万円*
従業員数	2,098人 (連結: 2023年3月31日現在)	売上高	723億2,700万円*
		営業利益	22億700万円*
本社所在地	〒230-0031 横浜市鶴見区平安町2-29-1		
主要工場／ 国内外拠点	【本社・工場】 横浜市鶴見区 【座間工場】 神奈川県座間市 【東京事務所】 東京都港区 【海外拠点】 台湾支店・北京事務所 【現地法人】 米国・台湾・中国・インド・ポーランド		

※ 連結: 2023年3月期

事業内容・実績

1917年の創業以来、国産初の継電器、自動閉そく信号装置、ATS装置、電子連動装置、世界初の中距離新交通システム用信号保安設備(無人運転式)、ホームドア付帯の可動ステップなどの開発・製造を成功させ、「安全と信頼」を基調に信号システムのトップメーカーとして歩み続けております。今日ではフェールセーフ技術をもとに基軸の「鉄道信号システム」に加え「ホーム安全設備」や「インフォメーションシステム」などの分野で事業を展開し、社会の発展と快適性の向上に貢献しております。

【最近の主な海外鉄道納入実績】

- 中国ハルビン地下鉄1号線 信号設備
- 中国ハルビン地下鉄1号線 信号設備
- 米国オーランド空港
- 米国オーランド空港
- タンパ空港 APM 信号システム(CBTC)
- タンパ空港 APM 信号システム(CBTC)
- インド電子連動装置(700駅以上)
- インド電子連動装置(700駅以上)
- 台湾高速鉄道 信号設備
- 台湾高速鉄道 信号設備
- マカオLRT(CBTC)
- マカオLRT(CBTC)

国産初、世界初を生み出してきた100年を超える確かな実績と豊かな創造力で、未来へ向かって世界へ貢献し続ける。それが私たちの使命であり、ゆるぎない誇りです。今後も先進の技術と確かな品質により「安全性・信頼性」と「人と環境への優しさ」を追求し、世界中の交通とライフラインの安全・安定確保に貢献してまいります。



オーランド空港APM CBTCシステム



電子連動装置



運行管理装置 司令室



ホーム安全設備(ホームドア)

会社概要

<https://www.signal.co.jp>

社名	日本信号株式会社	資本金	100億円(2023年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 塚本 英彦	総資産	1,460億1,900万円*
設立	1928年 12月 27日	純資産	893億5,100万円*
従業員数	2,987人 (連結: 2023年3月31日現在)	売上高	854億5,600万円*
		営業利益	51億1,200万円*
本社所在地	〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階		
主要工場／ 国内外拠点	国内: 久喜事業所(埼玉県久喜市)、宇都宮事業所(栃木県宇都宮市)ほか 1支社 4支店 12営業所 1工場、関係会社20社 海外: 3営業所(台湾、バングラデシュ、ミャンマー)、関係会社4社(中国、インド、バングラデシュ、台湾)		

※ 2023年3月期

事業内容・実績・製品紹介

日本信号は、鉄道信号技術の国産化と発展を担い、1928年に誕生しました。それから90年、世界に誇るワンストップソリューションプロバイダーとして、鉄道信号保安システム、駅務自動化システム(AFC)、ホーム安全システム(PSD等)をはじめとする交通運輸インフラに関わるシステムを提供しています。

鉄道信号保安システム

- 機器の供給およびトータルシステムデザイン
…連動装置、ATP、ATS、踏切遮断機、転てつ器、信号灯器
- 日本信号製CBTC「SPARCS」

駅務自動化システム

- PG、TVMなどの駅務端末および運賃管理システムの提供

ホーム安全システム

- 運用形態に合わせた、豊富なバリエーションを備えたPSDシステムの提供

主な受注案件

- エジプト: カイロ地下鉄4号線(鉄道信号・PSD)
- フィリピン: マニラ地下鉄(鉄道信号)
- インド: デリーメトロ マゼンタライン延伸(鉄道信号)
- バングラデシュ: ダッカ都市鉄道6号線(鉄道信号・AFC・PSD)
- タイ: バンコクレッドライン(鉄道信号・AFC)
- 韓国: 金浦都市鉄道、光州都市鉄道2号線(鉄道信号)
- 台湾: 台湾高速鉄道(鉄道信号)
- ミャンマー: ミャンマー国鉄(鉄道信号)
- アルゼンチン: アルゼンチン国鉄(鉄道信号)
- ベトナム: ホーチミンメトロ1号線(AFC)



* ATP: Automatic Train Protection
 * ATS: Automatic Train Supervision
 * CBTC: Communications-Based Train Control system

* AFC: Automatic Fare Collection
 * PG: Passenger Gate

* TVM: Ticket Vending Machine
 * PSD: Platform Screen Door

【実績紹介】



インドネシア ジャカルタ MRT (AFCシステム)



インド デリーメトロ マゼンタライン(CBTC他 鉄道信号システム)



会社概要

<https://www.combiwith.co.jp>

社名	コンビウィズ株式会社	資本金	3,000万円
代表者	代表取締役社長 松浦 康詞		
設立	1982年 5月 1日		
従業員数	354人(2023年1月1日現在)		
本社所在地	〒111-0041 東京都台東区元浅草2-6-7		
主要工場／ 国内外拠点	西日本営業所(海外拠点なし)		

事業内容・実績

■ 外出環境支援事業

コンビウィズでは、「おむつの交換台」「調乳用温水器」「授乳ソファ」など、安心して親子連れで外出できる育児環境を支援する製品づくりを進めております。その実績とノウハウを活かし、より大きな視点から『快適な育児環境づくり』のための施設用育児製品やサービスをお届けしてまいります。

■ 保育事業

育児家庭の外出支援という企業理念を踏まえ、児童福祉法に基づき乳幼児の保育事業を行っています。大切なお子さまを預かるスペースと安心を提供する数々のシステムを充実させ、子育てを幅広く支援します。



製品紹介

新幹線 N700系をはじめ多くの在来線車両にも設置



Combi ベビーシートMS車両用BS-W58(L)/(R)

- 小型、軽量、狭いトイレ向けのコンパクト設計。手すりやベビーキープが設置されている
既存トイレにも、ベビーシートMSなら追加設置が可能
- 片手でワンタッチ、簡単ベルト
- お子さまの横ずれを防ぐ3方位立上り付き



Combi ベビーキープ・スリム車両用BK-W65

- 収納時の奥行きわずか98mm(使用時280mm)
- お子さまが座りやすく抜け出しにくい独自形状
- 交換可能な衝撃防止背クッション
- コーナーにも平面にも設置可能(コーナー金具別売)
- ガードステッカーには点字表示

[参考]
施設用の脚付き
タイプの画像



Combi チェンジングボードCB13

- 床に手を触れずに開閉が可能
- 汚れに強く清掃しやすい形状
- ゆっくり開閉するソフトダウ機構
- ステップ面に滑り止め加工
- 既存のトイレブースにも設置可能
- 4カ国語表記(日・英・中・韓)



会社概要

<http://www.d-cast.jp>

社名	株式会社大同キャスティングス	資本金	22億1,500万円
代表者	代表取締役社長 高橋 元	売上高	163億9,666万円(2023年3月期)
設立	2002年 4月 1日		
従業員数	474名(2023年3月末日現在)		
本社所在地	〒455-0022 愛知県名古屋市港区竜宮町10番地		
主要工場／ 国内外拠点	名古屋事業所、中津川事業所、東京営業所、名古屋営業所、福岡営業所		

※ 2023年4月現在

事業内容・実績

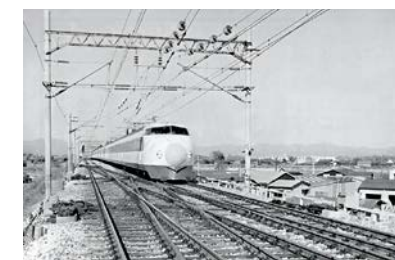
当社のマンガンクロッシングは試作開始以降、今年で102年目を迎えております。40年程前までは、中国・タイ・インドネシア・台湾などの東南アジアを始め、北米・豪州・東欧・アフリカにも輸出していましたが、その後は国内市場中心にQCDSの向上に注力した時代でした。

2002年に鋳鋼製品の専門会社として大同特殊鋼から分社化後、ここ10年間は鉄道インフラ輸出への参画を進めており、直接的な海外輸出の拡大も目指しています。世界中の豊かな社会環境づくりへ貢献すべく、新たな時代、新たな市場へ飛躍していきます。

製品紹介

1 マンガンクロッシング

高マンガン鋼には加工により表面硬化する一方で内部の靱性が保たれるという特性があり、この特性がクロッシングレールに活かされ、優れた耐磨耗性・耐衝撃性・耐亀裂伝播性を有した製品となっています。JR 殿、民鉄殿や分岐器メーカー殿など数十社のお客様に納めていますが、中でも新幹線用は全て当社製であり、信頼性が高く評価されています。普通レールとの隙間を無くす接合法で騒音や乗り心地を改善したり、踏面の二段勾配化や初期表面硬化処理などの技術を開発し、製品の更なる長寿命化や列車の高速走行化へ対応中です。また、超音波探傷検査による内部品質検査技術も開発中です。

固定クロッシング
(砂型鋳造品)

東海道新幹線開業当時の豊川鉄橋近く



新幹線用ノーズ可動クロッシング(JR 高崎駅)

2 遠心鋳造品

名古屋事業所では遠心鋳造法によりパイプ形状の鋳鋼品も製造しています。耐食鋼・耐熱鋼を始めとする多種多様な材質の小ロット生産が可能で、産業機械関連の多くのお客様にご用命いただいております。特に提案型営業で製法転換によるニッチ製品の発掘に注力しています。

3 精密鋳造品、DLCC 鋳造品

中津川事業所では、当社独自の減圧吸引鋳造法で薄肉で複雑形状の精密鋳造品、DLCC 鋳造品を生産しています。主にターボチャージャー用のホイールやハウジングなどの耐熱部品を自動化設備で量産し、世界中へ輸出しています。チタン精密鋳造でも、浮遊溶解・減圧吸引鋳造での量産化を世界に先駆けて実現しています。



製鉄用部品(遠心鋳造品)

ターボチャージャー部品
(精密鋳造品、DLCC 鋳造品)



会社概要

<https://www.furukawadenchi.co.jp>

社名	古河電池株式会社	資本金	16億4,000万円※
代表者	代表取締役社長 黒田 修	総資産	632億7,800万円※
設立	1950年 9月 1日	純資産	349億4,700万円※
従業員数	2,391人※(連結) 1,068人※(単体)	売上高	695億3,800万円※
		営業利益	19億円※
本社所在地	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1 (星川SFビル)		
主要工場／ 国内外拠点	鉄道用電池生産拠点：いわき事業所 国内：10拠点(販売会社6拠点) 海外：2拠点		

※2023年3月末現在

事業内容・実績・製品紹介

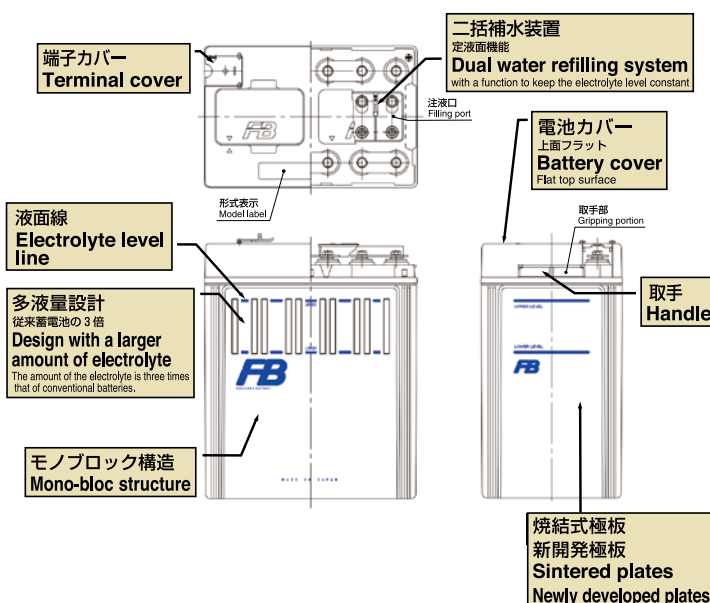
古河電池は、前身の古河電気工業株式会社の電池製作所時代を含め、100年以上もの間、蓄電池や電源製品の製造・販売を通じて“エネルギーを一時的に蓄え、必要なときに取り出す”という価値を一貫して提供してきました。各事業で培ってきた技術力をもってお客様と社会の期待に応えていくこと。これが古河電池の誇りであり、企業価値の最大化を図っていくための源泉となっています。

鉄道車両用蓄電池は国内市場で約55%のシェア(※当社調べ)を誇ります。海外では海外メーカーとの協業を2005年より開始しました。現在に至るまで協業先と良好な関係を築き、協業先の市場シェア獲得・拡大へとつなげています。

国内での豊富な実績と海外メーカーとの協業。古河電池はこの両輪で海外市場を切り拓いていきます。



鉄道車両用アルカリ蓄電池 MT シリーズ



会社概要

<http://www.hayashisoji.com>

社名	林総事株式会社	資本金	2,000万円
代表者	代表取締役社長 林 研之介	売上高	15億円(2018年度)
設立	1981年 5月 1日		
従業員数	41人(全社)		
本社所在地	〒143-0012 東京都大田区大森東5-12-14		
主要工場／ 国内外拠点	【本社工場】東京都大田区大森東5-12-14 【市原工場】千葉県市原市うるいど南4-3 【名古屋営業所】		

事業内容・実績

林総事は鉄道信号保安装置・軌道保守用品の独自技術で、多様な装置・機器で「鉄道の安全」に貢献しています。

主要製品

- 鉄道信号保安装置
- 軌道保守用品
- 分岐器用品
- 信号メンテナンス用品
- 鉄道土木用品

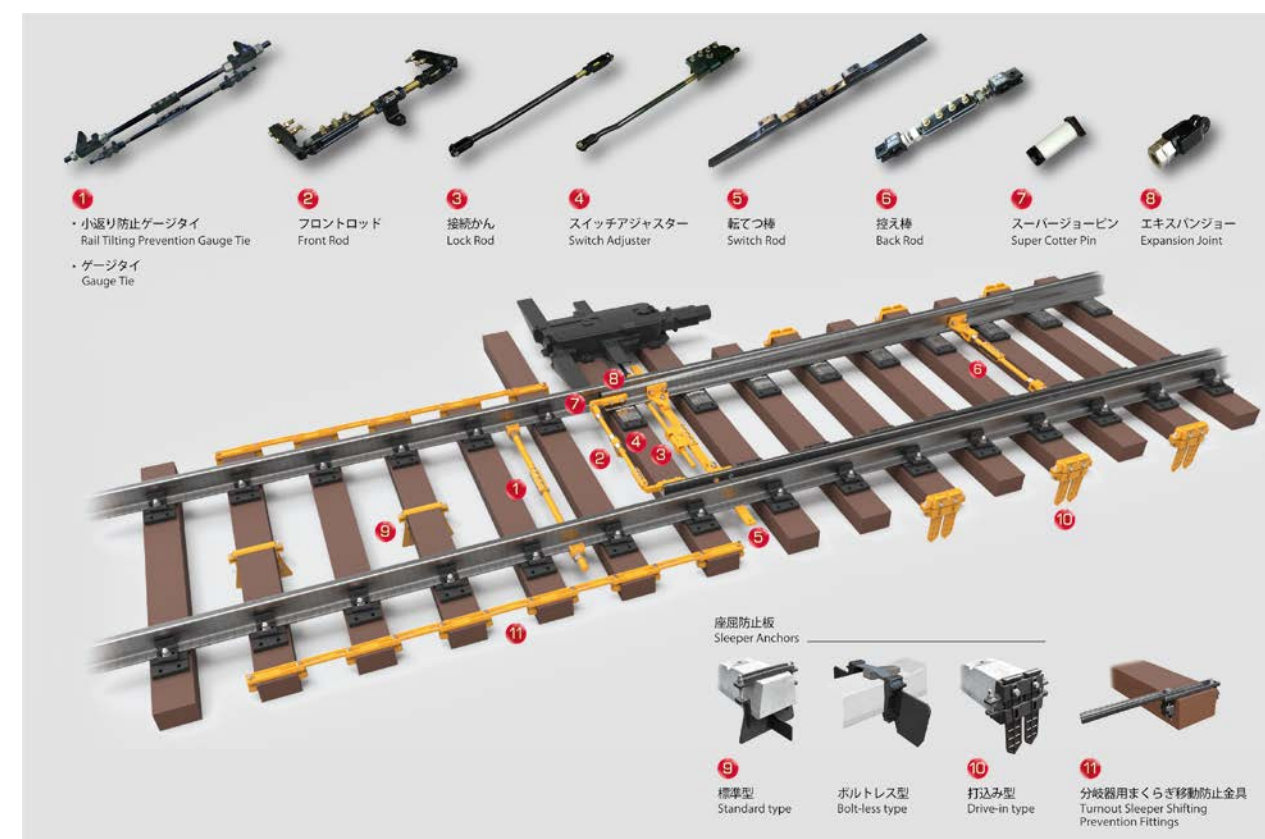


南アフリカ 座屈防止板



南アフリカ 座屈防止板 取付事例

製品紹介





会社概要

<https://www.hitachi-nico.jp>

社名	株式会社日立ニコトランスミッション	資本金	4億5,000万円
代表者	取締役社長 片山 正典	売上高	157億円(2022年度)
設立	2003年 4月 1日		
従業員数	536人		
本社所在地	〒331-0811 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目405番地3		
主要工場／ 国内外拠点	製造拠点：大宮事業所(埼玉県)、加茂事業所(新潟県) 営業拠点：営業本部(埼玉県)、関西支社(大阪府)、札幌営業所、福岡営業所		

事業内容・実績

前身の新潟コンバーターが発足した1952年から、当社は日本の鉄道業界を中心に製品を通して「人々の移動・物流」を通して広く社会に貢献してきました。当社製品は鉄道車両の中でもディーゼル駆動の車両用で、気動車、機関車、各種作業車に搭載されており、走行用のトランスミッション、車両電源用の定速回転装置、車軸に動力を伝える終減速機があります。

約70年の歴史の中、国内にて高いシェアで採用頂いているだけでなく、海外向けとして中国・韓国・台湾をはじめとした近隣のアジア地区からオーストラリアなどオセアニア地区の他、アイルランドやポルトガルなどのヨーロッパ方面、南米ブラジルなど、世界各地へ弊社製品を納入してきました。また、近年では、海外への直接販売以外にも、日本で使用された気動車がミャンマー、タイ、フィリピンなどの東南アジアを中心とした国々へ多数譲渡される事で、更に多くの地域で弊社製品を御使用頂いております。今後も当社が持つ独自の技術を活かし、顧客ニーズや使用地域毎に異なる様々な環境に合わせた最適な製品を製作する事で、世界各地の鉄道業界発展に向けて努力を続けていきます。

製品紹介

■ トランスミッション【TACNシリーズ】

- 【特徴】 床下配置型
- 【推奨車種】 気動車、作業車
- 【対応馬力】 180kW～600kW
- 【備考】 直結クラッチ採用による高効率走行の実現



■ トランスミッション【TDCNシリーズ】

- 【特徴】 入出力軸縦異芯型(前後両方向出力可能)
- 【推奨車種】 機関車、作業車
- 【対応馬力】 100kW～1000kW
- 【備考】 PTO(Power Take Off)の標準装備



トピックス・特殊対応事例

- 国内気動車用トランスミッション シェア第一位
- 世界初パラレル式ハイブリッドトランスミッション"HAST"
- ハイブリッドトランスミッション
・床下配置型"TACHNタイプ" ・入出力縦異芯型"TDCHNタイプ"
- 駆動方式(HST or トルクコンバーター)切替式トランスミッション
- その他特殊車両への搭載
マルチプルタイタンバ、架線作業車、レール運搬車等

【多彩なオプション】

- ・個別計画可能なPTO
- ・抑速機構：湿式多板式ブレーキ、油圧式リタータ
- ・定速走行制御、その他



実績紹介：ハイブリッドトランスミッションTACHN搭載作業車(中国)

会社概要

<https://www.kre-net.co.jp>

社名	近鉄車両エンジニアリング株式会社	資本金	9,000万円
代表者	取締役社長 前田 一郎		
設立	1957年(昭和32年) 6月10日		
従業員数	約300人		
本社所在地	〒543-0031 大阪市天王寺区石ヶ辻町4番13号 近鉄上本町石ヶ辻ビル7階		
主要工場／ 国内外拠点	【企画開発事業部事務所】〒630-8025 奈良市尼辻北町10番1号 近鉄総合研究所内 【山本工場】〒581-0013 大阪府八尾市山本町南5丁目11番28号		

事業内容・実績

近鉄車両エンジニアリングは、昭和32年に、近畿日本鉄道株式会社(近鉄、現：近鉄グループホールディングス株式会社)の関係会社として鉄道事業の一翼を担う目的で設立されました。以来60数年余りにわたり、社名の通り鉄道車両の改造や保守を中心に、列車乗務員の支援端末の開発まで多岐にわたる分野で事業を展開しています。主な工事・製品群は、近鉄電車の「あをによし」など大規模リニューアル工事をおこなって観光列車に生まれ変わらせる工事、列車運転士に運転に必要な情報をタイムリーに提供する「トレインナビ」端末、乗車中のお客様に多言語で案内放送ができる自動放送端末などが挙げられます。

鉄道業務での豊富な経験に最新の技術を組み合わせ、お客様のニーズに寄り添った製品づくり、また製品サポート業務に今後も取り組んでまいります。海外のお客様に対しても、製品供給だけでなく改造工事ほか車両メンテナンスのサポート、コンサルティングなど、幅広くお手伝いいたします。日常の業務にお困りごと、改善したいことなどありましたらぜひお声掛けください。

製品紹介

【主要製品】

- 運転士支援システム Train Navi
GNSS技術を利用して列車の位置特定を行い、音声や画面表示、LED点滅などにより、運転士に対して運転支援(注意喚起)を行う装置。現場の指導担当者や乗務員グループで自主的に運営が可能で、運転士をサポートする様々なメッセージを現場のニーズに合わせて自由に設定できる。
- 多言語対応車内放送装置
タブレット端末を用いた車内放送システム。車掌の放送したいタイミングを優先した手動放送、GNSS技術を利用した自動放送や定型放送以外の案内放送やマナー放送なども任意のタイミングで行える。インバウンド放送の実現も短期間・低コストで対応可能。
- 車輪フラット検出装置
車輪路面のフラット等によりレールに発生する振動(G)と損傷数(個)を検知することで、車輪単位の路面損傷が把握できる装置。損傷の程度や位置、推移等が分かることで、効率的な車輪転削計画が立案できる。



運転士支援システムTrain Navi



多言語対応車内放送装置



車輪フラット検出装置



近鉄12200系(スナックカー)を19200系(あをによし)に車体更新



会社概要

<https://www.nabtesco.com>

社名	ナブテスコ株式会社	資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 木村 和正	総資産	4,593億円(2022年12月期)
設立	2003年 9月 29日	純資産	2,632億円(2022年12月期)
従業員数	単体: 2,390人(2022年12月末) 連結: 7,928人(2022年12月末)	売上高	3,087億円(2022年12月期)
		営業利益	181億円(2022年12月期)
本社所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル		
主要工場／ 国内外拠点	鉄道製品生産拠点: 神戸市、中国(江蘇省)、イタリア(ピエモンテ州) 国内: 14社、海外: 50社(2022年12月末)		

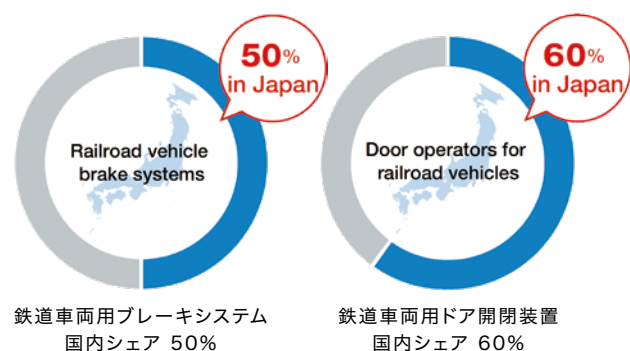
事業内容・実績

ナブテスコは、ナブコ(1925年設立、旧日本エアブレーキ)と帝人製機(1944年設立)の統合により、2003年に誕生しました。

Market Share - ナブテスコの市場シェア -

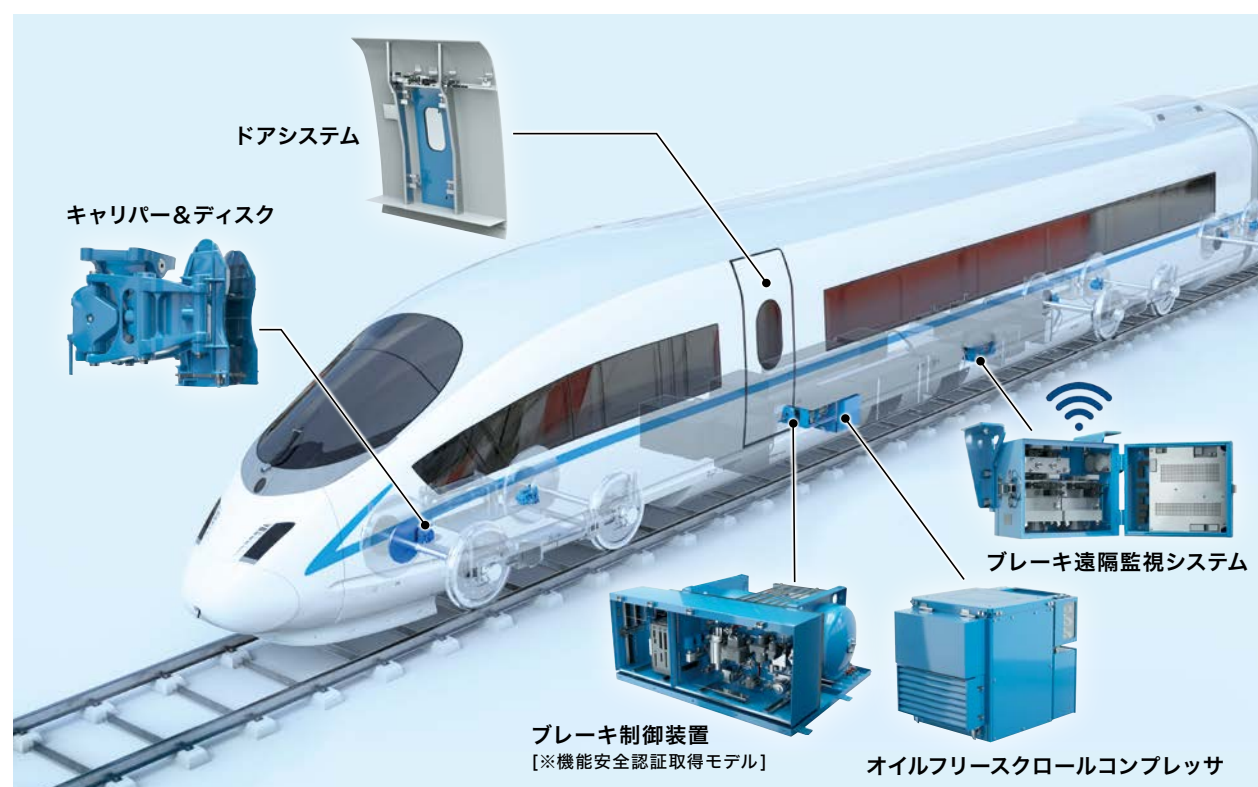
主力のブレーキシステム製品、ドアシステム製品をはじめ、各種試験装置、ブレーキシュー、シート回転装置、ポイント除雪装置などを国内・海外市場へ提供。

国内のブレーキシステム製品は約50%、ドアシステム製品は約60%のシェアを誇っており、特に新幹線ではすべての車両にナブテスコのドア開閉装置が採用されています。



出所: 当社推計

製品紹介



会社概要

<https://www.najico.co.jp>

社名	株式会社中村自工	資本金	3億1,500万円
代表者	代表取締役社長 中村 弘樹	売上高	175億円(2022年度)
設立	1947年 6月 14日		
従業員数	166人(2022年度)		
本社所在地	〒104-8431 東京都中央区築地3丁目10番10号 築地ナジコビル		
主要工場／ 国内外拠点	主要工場: 1工場(茨城県高萩市)、物流拠点: 1拠点(茨城県守谷市) 国内営業拠点: 11拠点(札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、米子、広島、岡山、四国、福岡) 海外営業拠点: 2拠点(北京、シンガポール)		

事業内容・実績

当社は、1929年の創業以来JR各社様を始め、国内のあらゆる鉄道事業者様向けに鉄道部品と設備機器の販売を行ってまいりました。取扱品目としては、自社製造品であるユニバーサルジョイント(推進軸)とラジエータ(熱交換器)をはじめ、機器メーカーの代理店としてディーゼルエンジン・トルクコンバータ・オイルダンパ・放送装置など台車、床下機器、内装部品など多岐にわたります。海外向けにも鉄道部品の供給を行っており、中国、韓国、東南アジア圏、中南米地域向けにも車両部品を輸出しております。当社では日本国内での知識、経験、また豊富な商品ラインアップを活かし、鉄道事業者様が抱える様々な課題に対しソリューションを提供しております。世界各国で進む鉄道インフラ整備に対し、幅広く品質・価値をお届け致します。



ディーゼルパワーユニット(DPU)



ユニバーサルジョイント(推進軸)



ラジエータ(熱交換器)



車両部品



会社概要

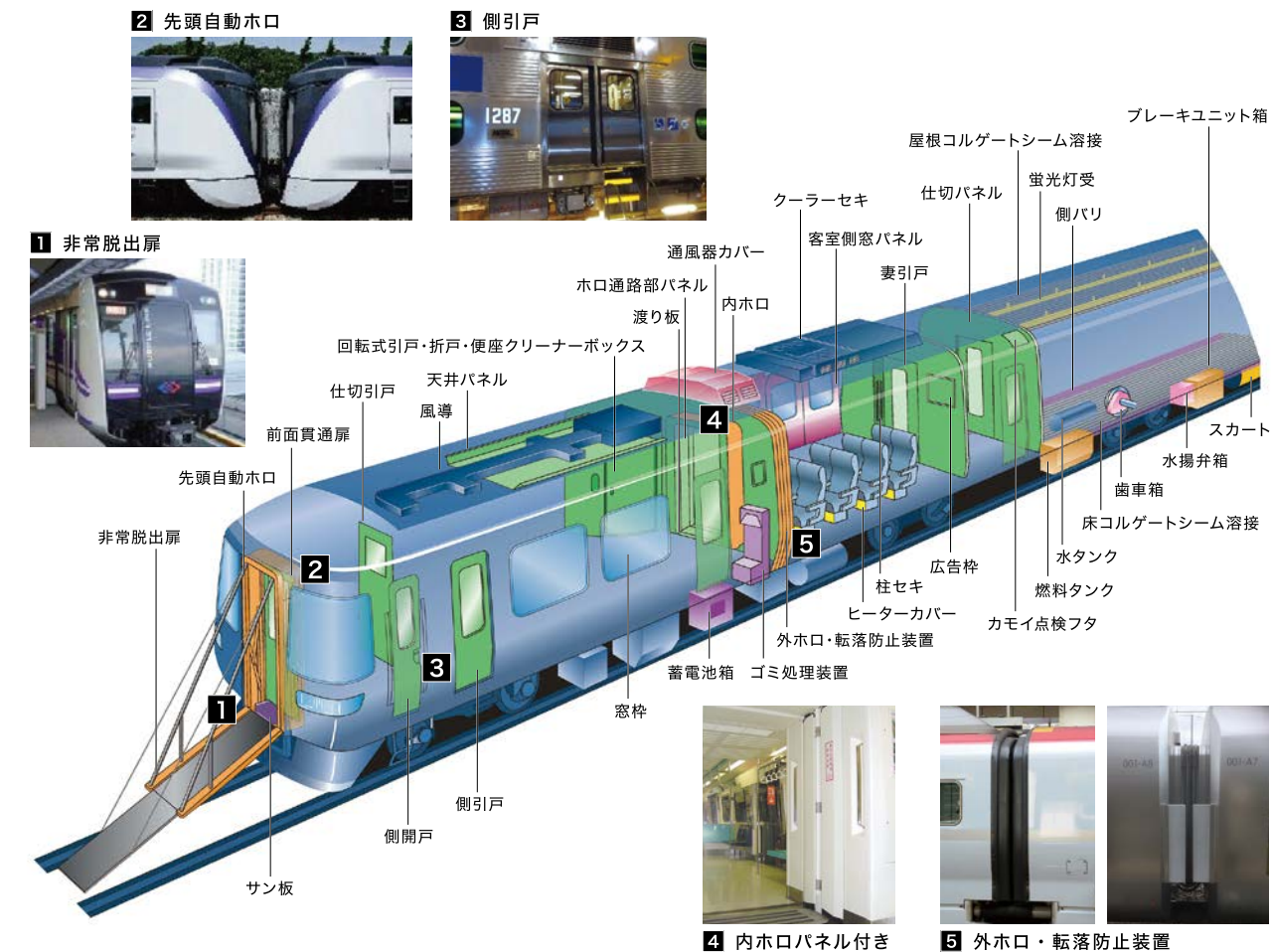
<https://www.narita.co.jp>

社名	株式会社成田製作所	資本金	6,400万円(2018年度)
代表者	代表取締役社長 成田 秀一		
設立	1938年 10月 15日		
従業員数	249人		
本社所在地	〒456-0033 愛知県名古屋市熱田区花表町20番12号		
主要工場／ 国内外拠点	本社工場(名古屋市熱田区) 御津工場(愛知県豊川市) 他3拠点 NARITA MFG., INC (アメリカ合衆国 イリノイ州)		

事業内容・実績

1938年に名古屋市昭和区穂波町に創立、約80年にわたり、弊社の原点である鉄道車両部門、そしてそのノウハウを生かした自動車・オートバイ等のモータリゼーション部門の二つを柱とし、様々な特許技術をもって革新的で多彩なものをづくりを行ってまいりました。創業当初は機関車用の蝶番(ヒンジ)の生産が主体で、当時、鍛造加工であった生産方法をプレス加工による生産に改革、量産化を実現しました。これが弊社の車両部品製造の始まりでした。1943年には鉄道省より鉄道車両部品の指定工場に認定、鉄道車両用連結ホクの製作を開始し、連鎖式ホクなどを開発しました。

現在では『幌の成田』として、新幹線用ホクをはじめ、特急車の化粧パネル付ホク、全自動ホク装置など、幌は当社を代表する製品として、国内外より広く認知され評価を得るに至りました。そして現在、日本のみならず欧州・北米・東南アジアなどにも成田のものづくりを展開しています。シンガポールの地下鉄をはじめホクは勿論のこと、北米では確かな技術力に裏付けされた高品質な車両部品がニューヨークなどで採用され、北米の交通システムに寄与しています。これからも、世界に認められ、選ばれる企業となるため成田はひた向きに、弛まずものづくりに挑戦し続けます。



会社概要

<https://www.ns-jcw.co.jp>

社名	日本車輛洗滌機株式会社	資本金	4,500万円
代表者	代表取締役 増田 尚弘	売上高	12億円
設立	1956年 3月 8日		
従業員数	60名		
本社所在地	〒132-0021 東京都江戸川区中央1丁目29-4		
主要工場／ 国内外拠点	工場: 東京都江戸川区／インド カルナータカ州ベルガム 拠点: 札幌市／仙台市／新潟市／東京都／大阪市／香川県／福岡市／鹿児島市／ ジャカルタ／ニューデリー		

事業内容・実績

アジア圏で最初の洗車機製造メーカー。乗用車から航空機までの洗浄設備を設計・製造・施工・メンテナンスを行います。主な取り扱い機器は車体洗浄装置・台車洗浄装置・ベアリング洗浄装置・部品洗浄装置・排水処理装置・Ro水生成装置。近年は、ジャカルタMRT洗浄設備・香港国際空港洗浄設備・マニラLRT洗浄設備等の設備機器を設計・製造・インストールを行いました。

製品紹介



ジャカルタ都市高速鉄道 洗浄設備



香港国際空港 洗浄設備



台車洗浄装置



ベアリング洗浄装置



会社概要

<https://www.nipponsteel.com>

社名	日本製鉄株式会社	資本金	4,195億円※
代表者	代表取締役社長 橋本 英二	総資産	9兆5,670億円※
設立	2012年 10月 1日	純資産	4兆6,464億円※
従業員数	106,068名(2023年3月31日現在)	売上高	7兆9,755億円※
本社所在地	〒100-8071 東京都千代田区丸の内 2-6-1	営業利益	8,836億円※
主要工場／ 国内外拠点	製鋼所地区(大阪市此花区/鉄道車両品主要工場) 国内: 6製鉄所14地区 グローバル展開: 世界18か国に事務所・製造拠点を展開(2023年3月31日現在)		

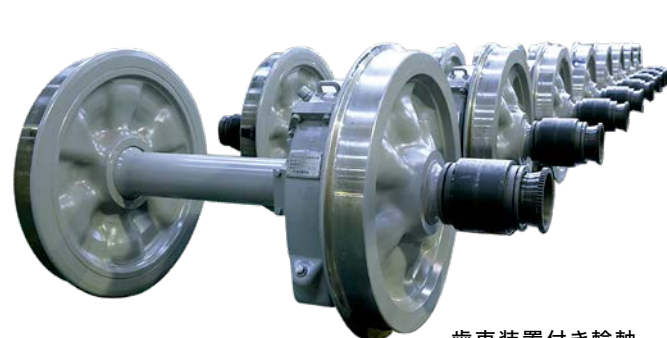
※ 連結ベース: 2023年3月31日現在

事業内容・実績

日本で最大手、世界でもトップクラスの鉄鋼メーカーである日本製鉄は、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献してきました。当社は「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指し、日本国内および世界15カ国以上に製造拠点を展開しています。鉄道用車輪においては国内唯一のメーカーとして永年に亘って高品質の車輪を供給しており、お客様からその信頼性を高く評価して頂いております。その評価は海外へも及んでおり、世界各国で当社製車輪が用いられています。

製品紹介

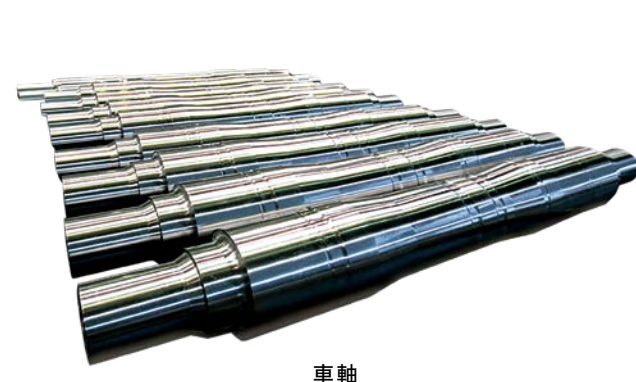
時速300km超に耐える高速鉄道用車輪、加速と制動の要求が高まるなど、使用条件がますます厳しくなる地下鉄や近郊電車用車輪。日本製鉄では、世界最高水準の高清浄度鋼車輪を、高度な熱間成形・加工・検査技術によって製造しています。その長年の実績は海外の鉄道会社からも高い信頼を得ています。この蓄積された製造ノウハウと、高い技術力を武器に、これからも鉄道の安全と高速走行を支えます。



歯車装置付き輪軸



都市鉄道用車輪



車軸



新幹線用ブレーキディスク付車輪

会社概要

<https://www.nkkswitches.co.jp>

社名	NKKスイッチズ株式会社	資本金	9億5,179万円
代表者	代表取締役社長 大橋 智成	売上高	103億2,000万円(連結)※
設立	1953年12月11日		
従業員数	288名(連結)(2023年3月31日現在)		
本社所在地	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1		
主要工場／ 国内外拠点	本社、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、川崎事業所 製造子会社: 1社、海外子会社: 6社		

※2023年3月期

事業内容・実績

主に産業用機器におけるスイッチ及びその周辺機器の製造・販売を主体とする専門企業として、我が国におけるスイッチのトップメーカーたるべく「日本開閉器工業株式会社」と命名し発足しました。創業以来、絶大なご支援を賜り、現在では国内はもとより、世界各国において弊社製スイッチをご愛顧いただいております。2014年、グローバルカンパニーとしてさらなる進化を遂げるべくグループの名称を「NKK SWITCHES」に統一し、社名を「NKKスイッチズ株式会社」に変更しました。

製品紹介

■ユニバーサルデザインスイッチ TB01シリーズ

全ての人に優しい『ユニバーサルデザイン』を基本コンセプトとし、防水・防塵性能を高めたほか、高い耐火性能も実現。車両や地上信号設備などで実績を積み上げ高い信頼性を備えた動作機構・接点構造を採用し、厳しい環境下でも安定した操作性と接触信頼性を向上させています。

■押ボタンスイッチ・照光式押ボタンスイッチ

確実な操作性・信頼性を重視したスイッチを数多くラインナップし、操作環境や耐用年数などを十分に考慮し、メンテナンス性・保守性に優れ常に最適な操作を実現するご提案が可能です。

■シートキーボードスイッチ

機能性・サービス性の向上が目覚ましい車内の多様なニーズに、幅広くカスタマイズ対応可能なシート状のスイッチです。客室内雰囲気と調和した美しいデザインと確実な操作性を実現し、長期的な高い信頼性を兼ね揃えた商品をご提案します。



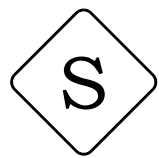
TB01シリーズ



押ボタンスイッチ・照光式押ボタンスイッチ



シートキーボードスイッチ



株式会社菅沼製作所



Your needs drive Us

TAISEI
TECHNO



Taisei Techno Co., Ltd.

会社概要

<https://www.suganuma-ss.co.jp>

社名	株式会社菅沼製作所	資本金	9,600万円
代表者	代表取締役社長 菅沼 信之	売上高	13億39万円(2022年度)
設立	1939年 12月 1日		
従業員数	74人		
本社所在地	〒143-0016 東京都大田区大森北1丁目5番1号 JRE大森駅東口ビルディング4F		
主要工場／ 国内外拠点	筑波工場 〒306-0616 茨城県坂東市猫実1130番地 国内4拠点(静岡、名古屋、大阪、北九州)		

事業内容・実績

当社は、1893年の創業以来、日本の鉄道の長い歴史とともに歩み、一貫して電車線用架線金具の開発に取り組んできました。トロッコ線を吊るハンガイヤーなどの架線金具から、電柱に取り付けてある鋼材品や標識類まで、ちょう架線まわりのあらゆる製品を製造しております。

近年では国内新幹線事業(北陸、北海道)の製品実績のほか、海外の鉄道電化に対しても積極的な取り組みを行なっています。

海外実績

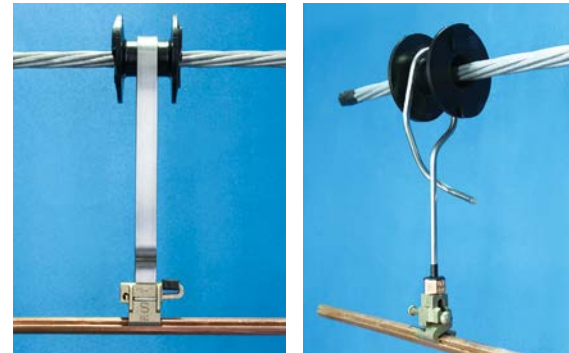
- ストランド線／ミャンマー
- ジャバタベック鉄道／インドネシア
- ベトナムホーチミン都市鉄道1号線／ベトナム
- ジャカルタ都市高速鉄道／インドネシア
- 台湾新幹線／台湾



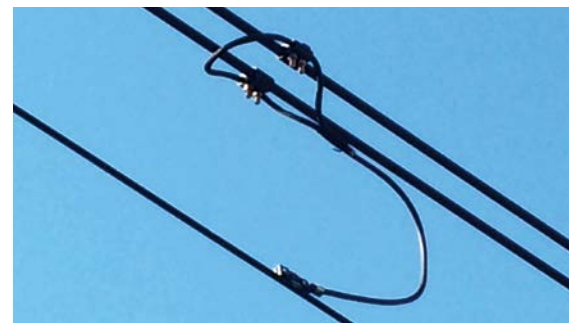
鋼材品

- Vトラスビーム
- 鋼管柱
- 可動ブラケット
- 下束
- 平行棒
- 腕金
- 電柱バンド
- その他鋼材加工品各種

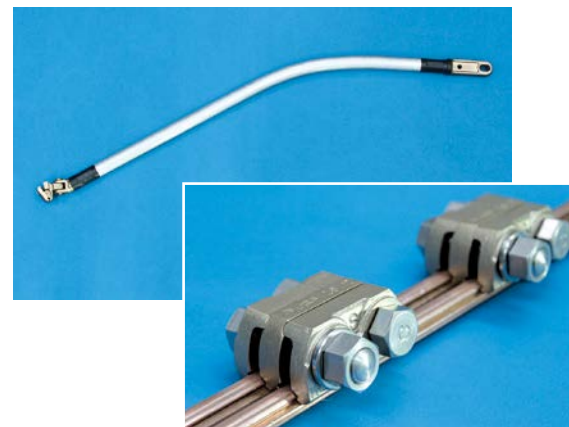
製品紹介



ハンガイヤー B形(左)、ハンガイヤーD形(右)
組合せ例:ハンガイヤー+ちょう架線保護カバー



コネクタ金具(袋ねじ形、クランブイヤー形)



曲線引金具 弓形(左)、ダブルリヤー(右)

会社概要

<https://www.taiseix.net>

社名	大誠テクノ株式会社	資本金	2,000万円*
代表者	代表取締役 柴崎 友彦	総資産	36億円*
設立	1946年 10月 1日	純資産	20億円*
従業員数	100人	売上高	13億円*
本社所在地	〒140-0014 東京都品川区大井4丁目4番6号		
主要工場／ 国内外拠点	国内拠点 大阪市東成区(車両部品製造工場) 海外拠点 米国モンタナ州ビルリクス市(風力発電製造工場)		

* 2022年9月期

事業内容・実績

大誠テクノは創業以来約半世紀にわたって、技術と知恵を力として、常に新領域にチャレンジし続けてまいりました。

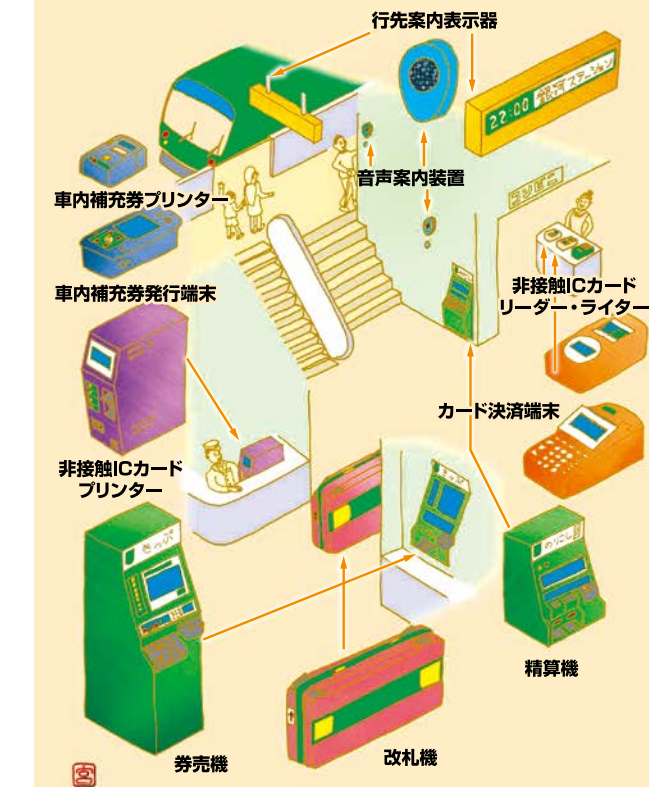
国鉄の車両部品の製作をスタートに、券売機や改札機の改造や保守をひろく請け負うようになりました。さらに社業の進展に伴い、コンピューター関連事業や鉄道車両電気品、産業用自動制御盤などの設計・製作にもたずさり、現在では高度化する産業界の発展にもひろく深くかかわっています。

地球温暖化が叫ばれ鉄道という社会インフラを通じて化石燃料の利用を減らし自然エネルギーの利用を促進させるため風力発電装置を開発しました。

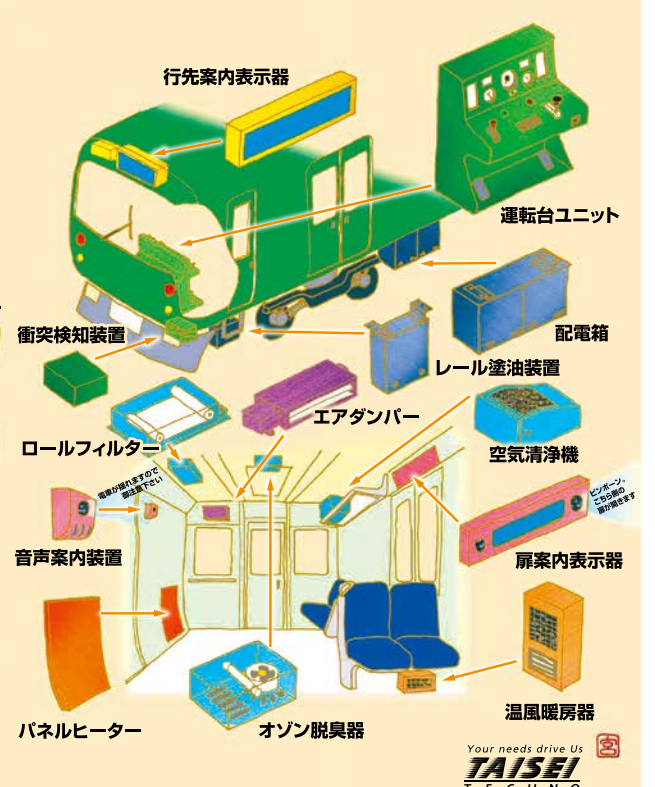
また、車両室内の快適性と省エネルギーの融合をめざす地球に優しい企業です。



Products in stations



Products in electric trains



Your needs drive Us
TAISEI
TECHNO

車両機器・鉄道設備等

Suganuma Seisakusho Co., Ltd.

車両機器・鉄道設備等



会社概要

<https://www.toho-sf.co.jp>

社名	東邦シートフレーム株式会社	資本金	3億5,000万円
代表者	代表取締役社長 鈴木 康友	売上高	100億(全社)
設立	1937年 3月 30日		
従業員数	175名		
本社所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目12番2号 朝日ビル		
主要工場／ 国内外拠点	主要工場：八千代事業所 拠点：札幌営業所、東北営業所、新潟営業所、大阪営業所		

2023年3月時点

事業内容・実績

1. 亜鉛鉄板、金属建材並びにその他金属製品の製造販売並びに加工
2. 鋼製ドラム缶の製造販売
3. 車両樹脂製品の加工、販売および工事
4. 上記各号に関する建築材料の売買

製品紹介

東邦シートフレームは、世界中の技術サポートを通じてもたらされる最高品質のポリカーボネート製品を提供致します。

1 I.G.P

ポリカーボネートとガラスを複層ユニット化する事により、耐衝撃性と耐結露性能を向上した窓です。

2 クリアヒート

高い透明性を維持しながら面状発熱する画期的なポリカーボネートシートです。
鉄道車両の窓や雪口の信号機カバー、センサーカバーなどに使用されています。

3 ポリカーボネート成型加工品

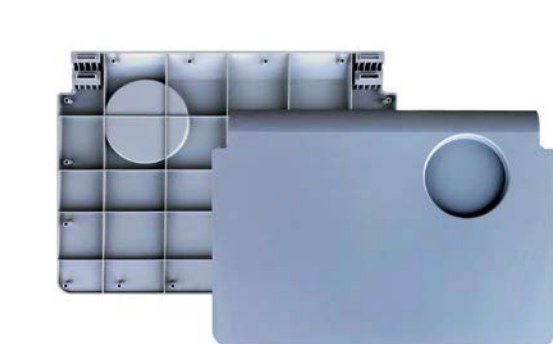
国内外問わず、各国のレギュレーションに沿ったポリカーボネートによる成形加工品をご提案致します。



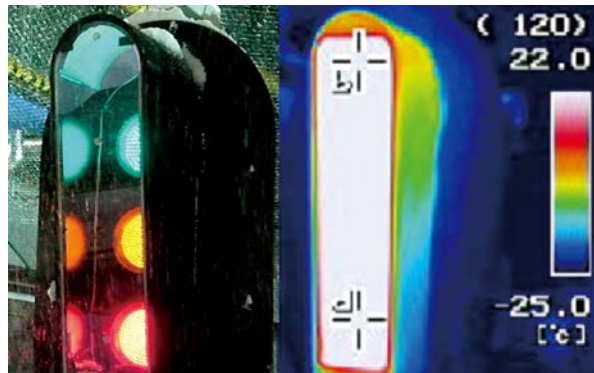
I.G.P(客席側窓)



クリアヒート(助士席窓)



ポリカ整形品(座席テーブル)



クリアヒート(信号機フードカバー)



会社概要

<http://yutaka-ss.co.jp>

社名	株式会社ユタカ製作所	資本金	9,900万円※
代表者	代表取締役社長 松本 慶一	総資産	65億6,800万円※
設立	1948年 9月 8日	純資産	48億2,200万円※
従業員数	174人		
本社所在地	〒370-0883 群馬県高崎市剣崎町68番地		
主要工場／ 国内外拠点	群馬県高崎市(本社・工場) 東京都大田区大森北(営業部 東京営業課) 大阪市北区(大阪営業所)		

※ 2023年3月

事業内容・実績

ユタカ製作所は1948年(昭和23年)の創業以来、鉄道車両に使用する「ジャンパ連結器」をはじめとする電気部品製造の専門メーカーとして、交通・電力などの社会インフラづくりの一端を担ってまいりました。

鉄道車両用の電線継手の製造から始まり、国産初の多接触方式三相高圧ジャンパ連結器や列車の分割・併合作業を自動的に行う列車自動解結システム、小型・軽量のワンタッチ式コネクタ等を独自の技術を活かして開発・製造し、最新では鉄道用イーサネットに対応したコネクタや電気連結器を開発・納入して営業線で運用されています。

海外では、中国、台湾、東南アジア、中近東、アメリカなど、各国の高速車両から都市交通まで多数の実績があります。

「お客様の信頼」「たゆまぬ努力」「社会からの信頼」という理念のもと、世界から認められるオンリーワン企業を目指し、全社一丸となって果敢に挑戦してまいります。

製品紹介



YL11



ジャンパ連結器
Jumper Coupler

EY6 EY7



イーサネット対応コネクタ
Ethernet-compatible Connectors



YH400



高圧コネクタ
High-voltage Connectors

YH70



高圧コネクタ
High-voltage Connectors

WKE161



電気連結器
Electric Coupler



会社概要

<https://www.mhi.com/jp/>

社名	三菱重工業株式会社	資本金	2,656億円(2023年3月31日現在)
代表者	取締役社長 CEO 泉澤 清次	受注高	4兆5,013億円※
設立	1950年 1月 11日	売上収益	4兆2,027億円※
従業員数	連結: 77,283人(2023年3月31日現在) 単独: 21,634人(2023年3月31日現在)	事業利益	1,933億円※
本社所在地	〒100-8332 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号		
主要工場／ 国内外拠点	国内事業所・工場 12 三菱重工グループ会社: 国内 67社、海外 187社		

※ 2022年度連結 / IFRS (2022年4月1日～2023年3月31日)

事業内容・実績

【事業内容】 エナジー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙

【交通主要製品・サービス】 ゴムタイヤ式新交通システム (AGT: Automated Guideway Transit)、
鉄道システム (高速鉄道 / 海外メトロ)、エアブレーキ装置、アフターサービス

三菱重工グループは、エンジニアリングとものづくりのグローバルリーダーとして、社会課題に真摯に向き合い、人々の暮らしを支えてきました。長い歴史の中で培われた高い技術力に最先端の知見を取り入れ、カーボンニュートル社会の実現に向けたエナジートランジション、モビリティの電化・知能化、サイバー・セキュリティ分野の発展に取り組み、人々の豊かな暮らしを実現します。三菱重工は、国内やシンガポール、韓国、ドバイなど世界各地での豊富なAGTの納入実績と質の高い運用・保守 (O&M: Operation & Maintenance) サービスが強みで、国内外の新交通システム市場でトップを争う地位にあります。三菱重工はCO₂を排出しないクリーンな輸送手段である新交通システムの納入を通じ、世界各地の経済発展、交通利便性向上といった地域課題への対応と解決策の提供ならびにカーボンニュートル社会の実現を目指していきます。また、各種O&Mサービスを通じてアフターサービスとローカライゼーションを強化し、顧客ニーズに沿った付加価値の高いサービスを提供するとともに、世界各国の既存サービス拠点と連携し、設備更新工事やデジタル・AI技術を取り入れた先進的で質の高い新サービスを提案していきます。



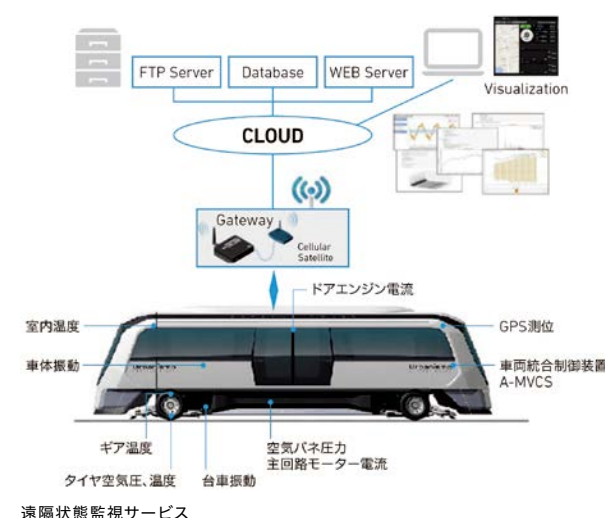
マカオLRT (Light Rapid Transit)



台湾新幹線



O&M サービス



遠隔状態監視サービス

会社概要

<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>

社名	東洋エンジニアリング株式会社	資本金	182億円※
代表者	代表取締役 取締役社長 細井 栄治	売上高	1,929億円※
設立	1961年 5月 1日		
従業員数	6,686人(2023年3月末:連結ベース)		
本社所在地	〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号		
国内外拠点	国内: 7拠点 海外: 12拠点		

※ 2023年3月期: 連結ベース

事業内容・実績

東洋エンジニアリング (TOYO) は1961年 (昭和36年) の設立以来、世界60ヶ国以上で、石油精製、ガス処理、資源開発、石油化学、肥料などのエネルギー・化学分野をはじめとする様々な分野のプラントの、設計、調達、工事 (Engineering / Procurement / Construction: EPC) の一括請負事業を遂行してきました。近年は社会インフラ関連プロジェクトに注力しており、2015年4月にはインドネシア初の地下鉄となるジャカルタ MRT 鉄道システム一式と軌道工事を日本企業とのコンソーシアムで受注し、2019年3月に完工致しました。

今後も、長年培ってきた海外プロジェクトのマネジメント力を活かして、日本発の鉄道システムインテグレーターとして実績を積み上げ、日本政府が主導している海外鉄道事業など質の高いインフラ輸出に貢献して参ります。TOYOは、技術を統合し全体システムの最適化を実現するエンジニアリングの遂行を通じて、その使命である「Engineering for Sustainable Growth of the Global Community」の提供に向けて、社会に貢献することを目指しています。





会社概要

<https://www.itochu.co.jp/ja>

社名	伊藤忠商事株式会社	資本金	2,534億円※
代表者	代表取締役会長 CEO 岡藤 正広	総資産	13兆1,117億円※
設立	1949年 12月 1日	純資産	5兆4,636億円※
従業員数	単体: 4,187人 連結: 110,698人	収益	13兆9,456億円※
		営業利益	7,019億円※
本社所在地	東京本社: 〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号 大阪本社: 〒530-8448 大阪市北区梅田3丁目1番3号		
国内外拠点	国内: 7店 海外: 86店		

※ 2023年3月期 / 連結

事業内容・実績

伊藤忠商事は、長年に亘り蓄積してきた国際プロジェクトにおける情報収集・開発能力、ファイナンス組成能力、関係者間のコーディネーション機能等、商社の総合力を駆使し、機械カンパニーのプラント部隊においては、石油・天然ガス・石油化学・電力等の大型プラント、鉄道・橋梁・港湾等の社会・交通インフラなど、様々なプロジェクトに取り組んでいます。鉄道分野においては拡大する鉄道需要を取り込むべく、国内外メーカーとのタイアップによりプロジェクトを推進しております。

香港においては20年以上前から香港MTR向けに継続的に日本製車両の納入や保守用予備品の供給を行い、乗客サービスの向上等社会貢献にも寄与してきております。また2012年より継続的に履行してきたウクライナ国キーウ市営地下鉄公園向け地下鉄改修案件における車両用最新省エネ機器の納入を通じ再生電力の利用と相俟って地下鉄車両の電力消費量の約35%削減に貢献しています。

また、従来より手がけてきたプロジェクト開発、調達サポート等のEPC事業に加えて、2014年に豪州クイーンズランド州における車両供給、車両基地建設及び長期メンテナンスを実施するPPP事業に参画する等、事業内容・領域ともに世界規模で拡大してまいりたいと考えています。



キーウ市営地下鉄公園向け地下鉄改修案件



豪州 / クイーンズランド州向け鉄道車両供給PPP 案件



MTR 向け鉄道車両供給案件

会社概要

<https://www.marubeni.com/jp/>

社名	丸紅株式会社	資本金	2,633億円※
代表者	代表取締役社長 柿木 真澄	総資産	7兆9,536億円※
設立	1949年 12月 1日	純資産	2兆9,820億円※
従業員数	4,340人	売上高	9兆1,905億円※
本社所在地	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号	営業利益	3,408億円※
国内外拠点	130拠点 (国内事業所12カ所、海外事業所55カ所、海外現地法人29社およびこれらの支店等34カ所)		

※ 2022年度

事業内容・実績

当社の鉄道関連ビジネスは日系メーカーの製品輸出から始まりましたが、その後は車両に加え信号・通信・電力システム等も含む鉄道システム一括納入プロジェクトに従事し、1980年代にアルゼンチンにおけるロカ線電化プロジェクト(45km/21駅)や韓国釜山地下鉄1号線(40km/40駅)が完工したのを始め、アジア・中東・南米での公共交通インフラの発展に寄与しています。

近年では日系メーカー・鉄道事業者との協業を強化しており、タイのバンコクMRTパープルライン(21km/16駅)では、鉄道建設にとどまらず納入システムの保守事業にも参画しています。またフィリピン、ミャンマーにおいてはシステム納入を通じて、輸送力の増強や国鉄近代化計画に貢献し、バングラデシュでも鉄道建設契約を履行中です。

更に、官民パートナーシップと呼ばれるPPPプロジェクトにも積極的に取り組み、豪州ではゴールドコーストライトレール(20km/19駅)とシドニーメトロ北西線(35km/13駅)に出資・参画し、建設から運営までを担う総合鉄道事業者としても進出を果たしています。

国や地域を問わず、サステナブルな社会の実現のためには、環境にやさしい鉄道システムの更なる導入に加え、既存インフラの省エネ化や運営効率化が求められています。当社はこれまでの鉄道システムの納入・保守・運営経験を通じて培ったノウハウを活かし、公共交通分野でのトータルソリューションプロバイダーとして、社会のニーズに応えていきます。



タイ / バンコクMRTパープルライン(21km/16駅)



台湾 / 桃園国際空港線(51km/22駅)



オーストラリア / ゴールドコーストライトレール(20km/19駅)



オーストラリア / シドニーメトロ北西線(35km/13駅)



会社概要

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/>

社名	三菱商事株式会社	資本金	2,044億円
代表者	代表取締役社長 中西 勝也	総資産	22兆1,528億円※
設立	1950年 4月 1日	純資産	9兆1,244億円※
従業員数	単体：5,448人 連結：79,706人(2023年3月31日時点)	売上高	21兆5,719億円※
		連結純利益	1兆1,806億円※
本社所在地	〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号		
国内外拠点	国内拠点：11拠点 海外拠点：110拠点(2023年4月1日時点)		

※ 2023年3月期

事業内容・実績

三菱商事は1960年代にエジプト向け路面電車を納入して以来、世界各国における車両輸出案件や中東地域における大型ターナー案件等、様々な鉄道関連ビジネスを手掛けています。

2000年以降の主な実績としては、鉄道事業で世界初のクリーン開発メカニズム事業として登録されたデリーメトロ向け車両供給、世界最大規模の全自動無人運転鉄道であるドバイメトロプロジェクト等があります。また近年はこれら案件を通じて培った専門知識や空港・電力・水等のインフラ事業運営での知見を活用して鉄道PPP事業を展開しており、豪州キャンベラ市におけるLRTシステムの建設、運行、保守に係るPPP事業に参画しています。

海外の鉄道案件では鉄道システムの輸出のみならず、機器の供給から運行・保守事業までを一括で請け負う案件が増えています。三菱商事はこのような需要者の様々なニーズを的確に捉えBest Solutionを提供することで各国の経済発展や地域社会の発展に貢献しています。

【主な受注実績】

- パナマ・パナマ運河向け曳船機関車
- シンガポール・センカン線及びブングル線向け新交通システム建設工事
- インド・デリーメトロ及びバンガロールメトロ向け鉄道車両
- シンガポール・チャンギ国際空港 APM
- エジプト・カイロ地下鉄向け鉄道車両
- アラブ首長国連邦・ドバイメトロプロジェクト
- バングラデシュ・ダッカ MRT6号線向け鉄道車両及び車両基地設備
- カタール・ドーハメトロプロジェクト
- オーストラリア・キャンベラ市におけるLRTシステムの建設、運行、保守に係る鉄道PPP



アラブ首長国連邦・ドバイメトロ



パナマ・パナマ運河向け曳船機関車



シンガポール・チャンギ国際空港 APM



エジプト・カイロ地下鉄

会社概要

<https://www.mitsui.com/jp/ja/>

社名	三井物産株式会社	資本金	3,425億円※(全社)
代表者	代表取締役社長 堀 健一	総資産	15兆4,000億円※(全社)
設立	1947年 7月 25日	純資産	6兆5,651億円※(全社)
従業員数	5,449人※ (連結従業員数46,811名)	売上高	14兆3,064億円※(全社)
		当期純利益	1兆1,306億円※(全社)
本社所在地	〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号		
国内外拠点	事業所数：128拠点 / 63ヶ国・地域 国内：11拠点 海外：117拠点※		

※ 2023年3月31日現在

事業内容・実績

当社は国内外で多面的に鉄道関連ビジネスを展開・推進しており、これまでに多数の鉄道車両輸出や鉄道システム設備案件を手掛けるだけでなく、本邦鉄道事業者と共同で海外における鉄道事業に出資参画を果たしております。

本邦鉄道業界が誇る安全かつ高効率な鉄道事業運営ノウハウやスキルを世界各地に広め、各国都市部での交通渋滞の緩和やモーダルシフトを促し、地球環境負荷の低減の実現を通じて各国の経済発展と生活の質の向上に貢献してまいります。

【主たる完工済・履行中・運営中案件】

- インドネシア ジャカルタ MRT 南北線 軌道・鉄道システム一式
- インド 貨物専用鉄道西回廊 土木軌道工事、信号・通信システム工事、保線機械供給
- 英国 旅客鉄道事業 (Greater Anglia・West Midlands Trains)
- ブラジル 旅客鉄道事業 (SuperVia)



インド貨物専用鉄道西回廊 土木・軌道工事



インド貨物専用鉄道 保線機械



英国 旅客鉄道事業 (West Midlands)



ブラジル旅客鉄道事業 (SuperVia)

会社概要

<https://plantsystems.mitsui.co.jp/ja>

社名	三井物産プラントシステム株式会社	資本金	15億5,500万円
代表者	代表取締役社長 谷垣 匡輝		
設立	2007年 4月 1日		
従業員数	299人(2023年9月1日現在)		
本社所在地	〒105-0021 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル26階		
国内外拠点	国内14拠点		

事業内容・実績

当社は主に鉄道関連機器の輸出入事業を展開しています。

日本国内向け鉄道機器輸入内販事業では、海外から高性能・最新鋭の保線機械、鉄道車両用製品や軌道・電気設備用部材等を輸入し、日本全国の鉄道事業者他向けに販売、納入しています。

また、海外の鉄道プロジェクト向け鉄道機器輸出版売事業では、円借款が供与されたミャンマー ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業プロジェクト向けに保線機械、インド高速鉄道プロジェクト向けに日本製軌道工事用機械や軌道用資機材等を販売、納入しています。

これらの鉄道関連機器の販売を通じて、新幹線や在来線の快適な乗り心地の実現、鉄道の安全・安定運行および保守の効率化、また日本のメーカー様が培われた鉄道技術の海外展開や海外の鉄道インフラ構築等に貢献していきます。

さらに、これまで長年携わってきた鉄道・モビリティ業界での知見や親会社である三井物産との協調等により、資機材の販売に留まらない市場ニーズに応じたソリューションプロバイダーとして鉄道・モビリティ業界の発展に寄与してまいります。



ヤマナカ社製CAモルタル注入車



Speno社製削正車



Plasser社製マルチブルタイタンバー



ボールベアリング床板

会社概要

<https://www.sojitz.com/>

社名	双日株式会社	資本金	1,603億円※
代表者	代表取締役社長 藤本 昌義	総資産	2兆6,608億円※
設立	2003年 4月 1日	純資産	8,765億円※
従業員数	単体：2,613人 連結：21,963人(2023年9月30日現在)	収益	2兆4,798億円※
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1		
国内外拠点	国内：1(支社)、4(支店) 海外：79(現地法人、駐在員事務所等)(2023年9月30日現在)		

※2023年3月期(連結ベース)

事業内容・実績

当社に於ける鉄道事業は歴史が長く、1956年に戦後初の鉄道車両輸出をアルゼンチン向けに成約、以来、12,000両を超える豊富な取扱実績を有します。日本の円借款を活用したEPC事業にも取り組んでおり、近年ではデリー～ムンバイ間貨物専用鉄道建設プロジェクト、ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道建設プロジェクトを成約、一部商業運転を開始しております。当社はコンソーシアムリーダーとしてプロジェクトの全体管理を担っています。

また、北米に於いて鉄道車両の総合メンテナンス事業、並びに貨車リース事業を展開しており、これまでの鉄道事業での知見を活かし、サービスを軸とした事業展開も進めて参ります。

【実績・履行中の主な案件】

- インド：デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道建設プロジェクト(土木・軌道・電化・信号・通信工事における各パッケージ)
- インド：ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道建設プロジェクト(車両基地パッケージ)
- インドネシア：ジャカルタ都市高速鉄道事業(車両基地パッケージ向け機器供給)
- カナダ：北米鉄道車両総合メンテナンス事業(Cad Railway Industries Ltd. 社/Caltrax Inc. 社)
- 米国：貨車リース事業(Southwest Rail Industries Inc. 社)

当社は、引き続き双日グループの総合力を活かして各国の交通インフラ整備/活性化に取り組み、地域経済の発展に貢献して参ります。



デリー～ムンバイ間貨物専用鉄道(軌道敷設風景)



ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道(車両基地建設予定地)



総合車両メンテナンス事業(工場内風景)



Southwest Rail Industries Inc. 社 保有のタンク車



会社概要

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>

社名	住友商事株式会社	資本金	2,200億円(2022年度)
代表者	代表取締役社長執行役員 CEO 兵頭 誠之	総資産	10兆1,063億円(2022年度)
設立	1919年 12月 24日	純資産	3兆9,775億円(2022年度)
従業員数	5,223人 ※ 海外支店・事務所が雇用する従業員155人を含みます。 (連結ベース78,235人 2023年3月31日現在)	売上高	6兆8,179億円(2022年度)
基礎収益(※)	5,093億円(2022年度) ※(売上総利益+販売費及び一般管理費(貸倒引当金繰入額を除く))+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法による投資利益		
本社所在地	〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー		
国内外拠点	129拠点(日本20拠点 海外109拠点) / 66カ国・地域		

事業内容・実績

当社は国内外で積極的に鉄道関連ビジネスを展開しており、これまでに数多くの鉄道建設案件、車両輸出案件を手掛けてきました。人口が急激に増えている国々では、人々が都市に集中することにより、車の渋滞や大気汚染などが社会問題となっています。今後は世界各国で、クリーンな輸送手段としての鉄道のニーズがますます高まることが予想されます。当社は、他の日系企業などとともに世界の国々で鉄道プロジェクトを受注し、豊富な実績を活かして成功裏に完工することで、各国の経済発展と国民生活の質の向上に貢献しています。

- 【履行中の主な案件】
- ベトナム・ホーチミン地下鉄1号線高架土木工事
 - タイ・バンコクレッドライン建設プロジェクト
 - インドネシア・ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線車両納入プロジェクト
 - フィリピン・マニラMRT3号線リハビリ&メンテナンス事業
 - ミャンマー・ヤンゴン・マングレー鉄道整備事業
 - ミャンマー・ヤンゴン環状鉄道改修事業

鉄道インフラ整備の多くは国家事業であり、受注者には、経営の安定性、信用、プロジェクトマネジメント力、納入する製品の品質など、あらゆる点で高い水準が求められます。鉄道事業の長い経験に基づいたトータルな価値を高い水準で提供できる点に、住友商事の強みがあります。



【鉄道車両輸出】インドネシア・ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)



【鉄道インフラ敷設】フィリピン・マニラMRT3号線



【付加価値を長期的に提供】米国フロリダ州、タンパのピーブルムーバー



【鉄道インフラ敷設】ベトナム・ホーチミン地下鉄1号線高架土木工事

会社概要

<https://www.yashima-co.co.jp/ja>

社名	株式会社ヤシマキザイ	資本金	9,990万円※
代表者	代表取締役会長 佐藤 厚 代表取締役社長執行役員 高田 一昭	総資産	218億2,158万円※
		純資産	91億6,509万円※
設立	1948年 10月 28日	売上高	255億2,383万円※
従業員数	257人※	営業利益	6,527万円※
本社所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町6番5号		
国内外拠点	国内：【支 店】大阪、名古屋 【営業所】札幌、仙台、新潟、水戸、浜松、高松、広島、九州 海外：デリー支店、ムンバイ事務所、ミャンマー支店、ジャカルタ駐在員事務所、マニラ駐在員事務所、ハノイ駐在員事務所、ロンドン事務所、亜西瑪(上海)貿易有限公司(浦東、青島、深圳)		

※2023年3月期 連結

事業内容・実績

当社は1948年の創業以来、日本国内の鉄道事業者各社及び車両・機器メーカー各社に多種多様な鉄道車両用の機器や部品の販売・納入を行っています。

また、納入製品の保守・点検、鉄道車両以外の駅・車両基地・電力システム・信号システムなどの分野においてもサービスや製品を提供し、幅広い分野で鉄道の安全や品質の向上に貢献して参りました。

これら日本国内の鉄道関連ビジネスで培ってきた経験を生かし、海外におけるビジネス開拓を積極的に進めています。

これまでの実績として、鉄道発祥の地である英国向けや中国向けを中心に様々な国々とビジネスを展開して参りました。近年では、東南アジアを中心に譲渡された日本製中古車両の保守部品の販売や機器の更新提案、日本の高度な技術を生かした保線用車両の販売など、各国の鉄道インフラの維持・拡大に寄与するビジネスへと発展させ、さらなる貢献を目指しております。

【当社が鉄道車両関連ビジネスを行っているエリア一覧】

- 英国
- 台湾
- インドネシア
- タイ
- イタリア
- 韓国
- フィリピン
- ミャンマー
- 中国
- ベトナム
- マレーシア
- オーストラリア



JORSA MEMBERS

- ALNA SHARYO CO., LTD.
- Hitachi, Ltd.
- JAPAN TRANSPORT ENGINEERING COMPANY
- Kawasaki Railcar Manufacturing Co., Ltd.
- The Kinki Sharyo Co., Ltd.
- Niigata Transys Co., Ltd.
- NIPPON SHARYO, LTD.
- Fuji Electric Co., Ltd.
- MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION
- Toshiba Infrastructure Systems & Solutions Corporation
- TOYO DENKI SEIZO K.K.
- Kyosan Electric Manufacturing Co., Ltd.
- NIPPON SIGNAL CO., LTD.
- CombiWith Corporation
- DAIDO CASTINGS CO., LTD.
- The Furukawa Battery Co., Ltd.
- Hayashi Soji Corporation
- Hitachi Nico Transmission Co., Ltd.
- KINTETSU RAILCAR ENGINEERING CO., LTD.
- Nabtesco Corporation
- NAKAMURA JICO CO., LTD.
- NARITA MFG., LTD.
- Nihon Sharyou Senjouki Co., Ltd.
- NIPPON STEEL CORPORATION
- NKK SWITCHES CO., LTD.
- Suganuma Seisakusho Co., Ltd.
- Taisei Techno Co., Ltd.
- TOHO SHEET & FRAME CO., LTD.
- Yutaka Manufacturing Co., Ltd.
- Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
- Toyo Engineering Corporation
- ITOCHU Corporation
- Marubeni Corporation
- Mitsubishi Corporation
- MITSUI & CO., LTD.
- Mitsui & Co. Plant Systems, Ltd.
- Sojitz Corporation
- Sumitomo Corporation
- Yashima & Co., Ltd.

日本鉄道システム輸出組合 組合員紹介2023

2023年12月 発行

発 行： 日本鉄道システム輸出組合

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング3F
電話：03-3201-3145
FAX：03-3201-3143
E-mail: infoweb@jorsa.or.jp
URL：https://www.jorsa.or.jp